

初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果

加藤 彰彦
(帝京大学)

Effect of Socioeconomic Status on the Transition to Marriage

Akihiko Kato

本章は、初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果について、これまでの代表的な理論研究および実証研究をレビューしたうえで、全国家族調査の個票データを用いて単変量的および多変量的分析を行った。

単変量的分析の結果、1951～70年出生コーホートでは、男女とも20代半ばまでは学歴の効果が強い（男女とも高学歴ほど結婚が遅い）が、20代後半以降は職業階層の効果が強まる（男性は高層の者ほど結婚が早く、女性は高層の者ほど遅い）ことが確認された。他方、1931～50年出生コーホートでは、男女とも20代半ばまでは高学歴ほど結婚が遅くなるが、20代後半以降は職業階層の効果が現れず、結果的に皆婚状況に近づくことが観察された。

多変量的分析では、「20代前半」、「20代後半」、「30代前半」の3つのモデルを設定し、学歴、初職の職業階層、出身階層、経済成長率を独立変数とするロジスティック回帰分析を行ったところ、単変量的分析と整合的な結果を得た。

経済成長率は総じて初婚確率を高める方向に働くことが確認された。この力は、男性では30代前半にもっとも強く、女性では20代後半にもっとも強い。言い換えれば、経済成長率が低下するほど、男性では30代前半の初婚確率が減少し、女性では20代後半の初婚確率が減少するということである。さらに、経済成長率と社会経済的地位変数の間には、交互作用効果が存在することが明らかになった。この交互作用効果は、社会経済的地位変数の効果を抑制・緩和する方向に働く。つまり、経済成長率が低下するほど、社会経済的地位の効果とを和らげる交互作用効果が弱まって、社会階層の生の力が作動しはじめるのである。

キーワード：未婚化・晩婚化、社会階層、経済成長、イベント・ヒストリー分析

1. はじめに

2001年3月の月例経済報告において、政府は、日本経済が「ゆるやかなデフレにある」と公式に認定した。デフレの定義を「物価下落を伴った景気後退」から「持続的な物価下落」に変更したうえでの判断である。したがって政府がデフレと呼んでいるのは、景気が後退していることとか、経済が停滞していることとか、あるいは経済規模の縮小が始まっているということではなく、全国の消費者物価指数が1999年、2000年と、戦後初めて2年連続でマイナスになったということである。

しかし本当にそれだけだろうか。物価水準の下落は有効需要が供給に対して不足することによって生じる。だとすれば有効需要を支える土台の本質的な縮小が始まったのではないか。私は、今回の物価下落が、少子・高齢化にともなう人口減少によって生み出される、経済規模縮小の圧力が初めて数字となって表れたものではないかと考えている。

さて、1945年に約4200万人だった15歳～64歳人口はその後の50年間に8700万人まで持続的に増加を続けたが、1995年を境として減少に転じた。生産年齢人口とも呼ばれるこの人口の減少がマクロ経済に与える影響の問題は、エコノミストの間では一般に労働力不足の問題として捉えられている⁽¹⁾ので、失業率の上昇が問題となっている目下の平成不況の原因として言及されることはほとんどない。需要面への人口減少の影響は、総人口の減少との関連で論じられるのが一般的であり、子ども産業や教育産業への少子化の影響を除けば、2010年代以降の中長期的な問題として扱われることが多い⁽²⁾⁽³⁾。ほとんどのエコノミストは平成不況の原因を、①景気循環、②不良債権問題、③経済の構造問題のいずれかかその組み合わせとして論じているのである。

これに対し私は、15歳～64歳人口の増加の停止と減少の始まりこそが、経済に対する巨大な縮小圧力となりつつあるのではないかと疑っている。この意味では15歳～64歳人口は生産年齢人口と呼ばれるよりも消費年齢人口と呼ばれる方が相応しい。

もともと、現在の私にはこの仮説を実証するだけの力はない。GDPの約6割を個人消費が占めるという素朴な事実⁽⁴⁾を除けば、社会学的想像力ないし直観によると言うしかない。この直観を簡潔に表現すれば、人口増加社会から人口減少社会への時代の転換は、経済的な次元だけでなく、文化的な次元にも大きな変化を引き起こしつつあり、人口、経済、文化の3つの次元の変化が相互に影響を与え合いながら同時に進行しているということである。それゆえ経済の変化を論じる際にも文化という社会学的な変数を考慮する必要があると考えられるが、これについて本格的に論じることが本章の目的ではないし、まだ準備不足でもある。

消費年齢人口としての15歳～64歳人口の減少が現下のデフレの原因であるにせよ、そうでないにせよ、早ければ2001～2年中には総人口の減少は始まって、これが供給、需要の両面において日本経済の成長を強く抑制するであろう。さらに言えば、これが経済規模の縮小という真性のデフレーションへと導いていく可能性も決して低くはないと思われる。

初婚タイミングの分析を主題とする本章をデフレの問題で始めたのは、それが人口減少の問題と関連すると考えるからである。人口減少の原因は少子化にあり、少子化の原因が未婚化・晩婚化にあることはもはや定説と言ってよい。

結婚という制度は、「ただ単に一人の女と男の生活や福祉にとって重大な意味をもつ」だけでなく、「ある世代における男女の生殖という再生産活動」を通じて、「既存の血縁集団の世代間にわたる持続と拡大」を保証し、さらには「より広い範囲の全体社会の存続や拡張」を保証する基本的な社会的メカニズムである(正岡, 2001)。それゆえ、結婚という制度は(法律婚であれ事実婚であれ)、男女のパーソナルでマイクロな行為をマクロな社会変動へと結びつける結節点になっていると言ってよいだろう。

未婚化・晩婚化⁽⁵⁾は少子化をもたらし、人口を減少させてマクロ経済の停滞や縮小をもたらす。一方、最近の未婚化・晩婚化が1970年代の半ばに日本経済が低成長期に入る同時

に始まっていることから、未婚化・晩婚化の原因が経済成長の鈍化にあるとも考えられる。そうだとすれば、マクロな社会の変化が結婚制度を経由してミクロな個人の行為や意識に変化をもたらしているということになる。(さらに言えば、人口減少が経済規模を縮小させるとしても、人口減少の速度が経済規模縮小の速度を上回れば、一人あたりのGDPは増加して、生活水準が低下から安定ないし上昇へと転換し、結婚と出産を促進する——少なくとも未婚化と少子化を抑制する——力が働きはじめるとも推論できる。)

このように経済成長が初婚タイミングに影響するとすれば、経済成長の効果は一人ひとりの社会経済的地位を通じて働くだろう。以上のような問題意識から、本章では初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果について検討する。初婚タイミングと社会経済的地位との関連は、上に述べたミクロとマクロのダイナミックな関連のほんの一部分に過ぎないが、大きな変化の時代だからこそ、できるだけ広い視野をもって研究に望むことが重要であると考えられる。

2. 先行研究

(1) 理論的研究

ここでは、初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果について、これまでになされた理論的研究と実証的研究を概観する。この問題に関するこれまでの議論は、「女性の自立仮説」、「相対所得仮説」、「つり合い婚仮説」の3種類の仮説に大別できる。これらの仮説のオリジナルはいずれも米国において1960年代以降、晩婚化が進み、離婚率が上昇し、未婚同棲が普及する中で提起されたものである⁽⁶⁾。

(a) 女性の自立仮説

「女性の自立仮説 (women's independence hypothesis)」⁽⁷⁾ はゲリー・ベッカーの「時間配分理論」および「家族の経済学」に由来する議論である。この仮説は、女性の全般的な社会的地位の向上——すなわち女性の高学歴化とそれともなう就業意欲の増大、雇用機会の拡大、男女の賃金格差の縮小とそれらが可能にする経済的自立——は、女性にとっての結婚の利益と魅力を低下させるために、女性は結婚を選択しなくなり、その結果、男性の間には結婚難が生じる(八代, 1993; 大橋, 1993, 2000)と主張する。

現代日本のように性別役割分業の強固な社会では、多くの女性が結婚や出産とともに仕事を辞めなければならないため、結婚は独身を続けて働き続けることで得られる所得の大きな喪失(機会費用の増大)となる。さらに一度退職すると、「子育て後の再就職は中高年不熟練単純労働者として時給854円のパートタイマーとして労働市場に再参入することになる」ので、働く若い女性たちは「結婚・出産・育児で失う『機会費用』はきわめて大きいもの」(大橋, 2000, p. 32)と実感する。それゆえ自立志向の強い最近の女性たちにとっ

て、無償の家事、育児、介護をともなう結婚生活に入るよりもシングル生活を続ける方が、経済的メリットが高い。その結果「男性と同一学歴同年入社同一勤続年数で働く高学歴女性ほど、結婚で失う機会費用が大きいことを認識しているためか、未婚率は高ま」（大橋，2000，p. 33）り、「高学歴で、専門的職業に従事する女性ほど20代後半から30代の未婚率が高」（阿藤，2000，p. 116）くなると主張される。

（b）相対所得仮説

もう1つはリチャード・イースターリンの「相対所得仮説（relative income hypothesis）」に由来する議論である。この仮説を彼の主著にしたがって要約すると次のようになる（Easterlin, 1980, pp. 39-44）。

イースターリンによれば、結婚や出産に影響を与える重大な要因は、将来にわたって一定の物質的な生活水準を維持できるかどうかの見通しである。もし若いカップルの潜在的稼働力が、彼らの期待する生活水準に比べて十分高いなら、生活への見通しは明るくなり、結婚や出産に踏み切るだろう。逆に、潜在的稼働力が低く、生活への見通しが暗い場合、結婚や出産をためらうだろう。将来に対して楽観的な見通しが生まれるのは、①若いカップルの潜在的稼働力がかなり高い場合、②求める生活水準自体がとても低い場合、③相対的に前者の要因が後者を上回る場合である。若者たちの稼働力の将来にわたる見通しは、本人の性格、能力、意欲、教育などに影響されるが、最終的に見通しを決めるのは労働市場での体験である。もし就職が楽にでき、給料がよく、昇進も速いならば、将来はバラ色に見えるが、そうでなければ将来の見通しは暗いものとなる。

労働市場が潜在的稼働力の見通しを得る場だとすれば、定位家族は望ましい物質的生活水準を学習する場である。若者たちは生まれ育った家庭の消費生活に適応することを通じて、それに相応する生活の期待水準を内面化する。それゆえ、郊外の豊かな中産階層の家庭に生まれ、自動車で学校に送り迎えされ、ショッピングや映画に行くといった環境で育った子どもは、自動車を生活の不可欠な一部とみなすようになり、それが得られないときには相対的窮乏感を抱くのである。2万ドルの年収は、豊かな家庭に育った者には結婚生活をはじめのに不十分に感じられるだろうが、貧しい家庭に育ち期待生活水準が低い者には十分な額に感じられるだろう。同じことが世代間でも言える。親世代は2万ドルを若い夫婦には十分なものと考えられるだろうが、若い世代はぎりぎりと感じる。

イースターリンは、以上のような豊かさの相対性を「相対所得」という理論概念に集約した。相対所得は、若いカップルの潜在稼働力と彼らの期待生活水準の比であるが、単純化のために、若い「男性」の所得と、親の過去（彼が親元にいたとき）の所得の比として定式化されている。

イースターリン自身は経済学者なので相対「所得」の概念を重視するが、社会学では相対「地位」——本人の現在の社会経済的地位と定位家族（過去および現在）のその比—

一の文脈で論じられることが多い。潜在的稼働力の将来的な見通しは、現在の所得で決まるというよりも、十分な所得と生活の安定を提供する本人の職業的地位、勤めている会社の規模や成長性によって規定されるからである⁽⁸⁾。いずれにせよ、この仮説からは出身階層が高い者ほど（あるいは下降移動を経験した者ほど）、初婚タイミングが遅くなるという予想を導くことができる。

以上のように、相対所得は基本的にはミクロ（個人）・レベルの理論概念である。しかしながら、イースターリン自身が指摘しているように、若者の潜在的稼働力の将来的な見通しは労働市場での経験を通じて経済成長率の変動による影響を強く受けるので、次のようなマクロ・レベルの相対所得の変動を考えることも可能である。すなわち、高度成長期のように経済が持続的に拡大する時期には、若者のコーホートの相対所得（子ども時代の親世代コーホートに対する）は増加する。他方、高成長から低成長への転換の局面や、経済が縮小する時期においては、若者のコーホートの相対所得は減少する。実際、イースターリンは相対所得の操作概念としてはマクロ・レベルの指標——本人の所属する出生コーホートの平均年収と親世代のコーホートの平均年収の比——を用いており、実証されている（米国において）のはミクロ・レベルの相対所得の効果ではなく、マクロ・レベルのものである。それゆえ、マクロ・レベルの相対所得を操作概念ではなく理論概念として扱うことによって、「相対所得仮説」の理論的な可能性は広がると考えられる。とくに日本では、バブル崩壊以後、若者の就職難が進んだが、それ以前の1970年代半ばから80年代末まで、若者の就職環境が比較的良好だった時期においても初婚タイミングは遅れ続けた。マクロ・レベルの相対所得の概念はこの局面の晩婚化を説明するかもしれない。

（c）つり合い婚仮説

「つり合い婚仮説（assortative mating hypothesis）」もまた、結婚タイミングに対する経済的社会的環境の効果を重視する仮説である。景気変動や労働市場の構造変動など外的な環境の変化は、若者たちが配偶者候補に求める特性や条件（とくにライフスタイルを構造化する職業）にともなう不確実性を増減させることで、自分の条件とつり合う結婚相手を探し出すプロセスを阻害したり促進したりする。その結果、探索にかかる時間もまた増減し、結婚は遅くなったり早まったりするのである。

この仮説はヴァレリー・オッペンハイマーによって提起された⁽⁹⁾。彼女は、労働市場における職探し理論（job search theory）のロジックを結婚市場に対して適用することでこの仮説を構成した（Oppenheimer, 1988）。その議論を要約すると次のようになる。労働市場においては企業が提供する仕事と労働者が希望する仕事の性質は多種多様であり、それらの分布にはばらつきや偏りがある。そのため求職者にとって自分の条件に合う仕事は求人全体の一部でしかなく、また雇用者にとっても求める人材は求職者全体の一部でしかない。さらに求職に関する情報は不完全なので、職探しをする労働者が自分の条件とマッチする

仕事を見つけるまでにはさまざまなコスト（交通費、心理的負担、機会費用など）がかかる。求職者はこうしたコストを考慮しつつ、自分の希望条件と受諾条件を調整しながら求職活動を続けるが、その際、希望する仕事の求人が少ないほど、あるいは求人情報が少ないほど、そして供給される仕事の情報が不確実なほど、求職期間は長期化するだろう。

オープンハイマーはこのような職探し理論のロジックを結婚相手の探索行動に応用する。すなわち、容姿、性格、性的魅力、価値観、家族構成、学歴、職業など、若者が結婚相手に求める特性の分布には異質性があり、配偶者候補に関する情報は不完全なので、相手探しにはさまざまなコストがかかる。求職活動と同じように、若者はコスト、希望条件、受諾条件を考慮しつつ結婚相手を探すが、不完全情報下での結婚相手の探索は本質的に不確実なものである。それゆえ、この不確実性が高ければ高いほど、探索には時間がかかり結婚が遅れることになる。

若者が結婚相手に求める特性の中で、オープンハイマーがもっとも重視するのは社会経済的地位である。結婚が将来にわたって継続することを前提として始められる以上、結婚相手に求める条件が将来どうなるかを予想することが重要である。容姿、性格、性的魅力、価値観、家族構成などは現時点（恋人の段階）で十分観察可能なものであり、将来の予想も比較的容易である。しかし職業や経済力といった社会経済的な特性については、現時点での不完全な情報から、将来どうなるかを予想するのは難しい。とくに配偶者候補が若く、労働市場に参入して間もない場合は、こうした特性に関する不確実性の度合いも大きい⁽¹⁰⁾。

さらに、景気変動や労働市場の構造変動など外的な環境の変化は、社会経済的特性の不確実性に大きな影響を及ぼす。とくに70年代半ば以降の欧米の先進産業国に見られるように、若い男性の経済的地位が悪化し続けるときには、結婚相手の探索期間が延び、結婚が遅れることになる（逆に景気の良いときには、職業に関する不確実性が減少するので、結婚相手の探索時間が短縮され結婚が早まる）。また、専門職は他の職種に比べてより長い訓練期間を必要とし地位の安定にも時間がかかるので、若いうちは不確実性が高く、結婚が遅くなる傾向がある。それゆえ職業構成における専門職の増加は結婚を全体として遅らせる方向に働く（逆に給与水準が高く安定した長期雇用の作業職や販売職の増加は結婚を早める方向に働く）のである。

オープンハイマーは以上のようなメカニズムを、強固な性別役割分業が成立している場合と、男女の雇用の平等が実現している場合に分けて考察している。性別役割分業の下では、男女両性の結婚タイミングは、男性側の職業の安定度によって規定される。そのため若い男性の経済的地位が悪化するときには、男性だけでなく女性の結婚も遅れるのである。

一方、女性の経済的自立が達成されている場合には、結婚相手の探索行動は、男性側の職業的条件と女性側の職業的条件という2重の不確実性をともなうことになる。性別分業の下では男性の職業的地位に多少の不確実性があっても、結婚後に妻が夫の条件やライフスタイルに適応することで補うことができる。しかし、夫婦ともに職業達成を志向する場

合には、結婚後に双方の条件をつり合わせて互いのライフスタイルを協調させることは難しく、夫婦関係の不安定性が増す。その結果、結婚前に条件の適合する相手を見つけだすことがいっそう重要となって、探索期間が長期化することになる。

この論点において、「つり合い婚仮説」は「女性の自立仮説」と鋭く対立する。自立仮説では、女性の経済的自立は結婚のもたらす利益や魅力を低下させるがゆえに、女性は結婚を選ばなくなったと考える。つまり「女性の自立仮説」は非婚化の理論である。それに対して、「つり合い婚仮説」は女性にとっての結婚の魅力が高いままでも、結婚願望が強いままでも成り立つ。というより、むしろこの仮説は、女性の経済的自立が結婚への意欲や期待の水準を高めるがゆえに、希望の相手が見つかるまで安易な妥協をすることなくリスクをとって探索を続けるようになり、その結果として結婚が遅れると考えるのである。

低成長からゼロ成長へのマクロ経済の転換が進む最近の日本では、性別役割分業が根強く残りつつも、女性の雇用が普及し、また女性の専門職の割合も増加してきている。こうした状況に「つり合い婚仮説」を適用するならば、中小企業に勤める男性など職業的地位が比較的不安定で将来に対する不確実性の高い男性の初婚タイミングが遅れるとともに、大企業に勤める高学歴女性や専門職の女性など経済的自立の進んだ女性の初婚タイミングが遅れるという予想を導くことができる。また男性全体に占める中小企業勤務者の割合は非常に高いので、この層の晩婚化は女性全体の晩婚化に対してもかなりの影響を与えていると予想される。

ところで、「相対所得仮説」および「つり合い婚仮説」と似た議論を日本で展開しているのは、山田昌弘である（山田，1996，2000）。山田によれば「経済環境が変化（低成長化）したがゆえに未婚化が生じた」。なぜなら「結婚によって生活水準が低下するような状況になった」からであり、「結婚前の生活水準が高くなっている（親元で豊かな生活を送るシングルが増えた）」からである（山田，2000，p.60）。ここでは結婚前の親元での生活水準と結婚後に予想される本人の生活水準が比較されている。これは結婚前の定位家族の所得と結婚後の本人の所得との相対所得のことである。

さらに山田は、性別役割分業制度が強固で女性たちの上昇婚志向が強い現在の日本の状況下での未婚化・晩婚化について論じる。こうした状況では「学歴・収入が高く資産がある父親がいる女性」はつり合いのとれる男性の結婚相手を見つけることが難しい。父親以上か少なくとも同程度の潜在的稼得力をもつ相手との結婚でなければ、結婚後に生活水準が下がるからである。しかし、そのような条件をもつ若い男性はごくごく一部でしかない。こうした女性たちはできるだけ良い条件の結婚相手を求めて探索期間を延長する結果、結婚が遅れるのである（「もっといい人がいるかもしれないシンドローム」と呼ばれる）。また「そういう女性自身も高学歴、高収入である可能性が高い」ので、女性の上昇婚が標準となっている社会では、こうした女性たちは男性からも「もったいない」と敬遠されがちである。また「男性で結婚できない層は、経済力がない（学歴が十分でない、収入が低

い)層」である。この層の男性よりも所得の低い父親をもつ女性は一部に限られるからである。

以上のような山田の仮説⁽¹¹⁾は、「相対所得仮説」のロジックと「つり合い婚仮説」のロジックを背景に解釈するとわかりやすい。しかし、山田自身はイースターリンやオープンハイマーを参照しておらず、彼らの議論には大きな違いもある。「相対所得仮説」との違いは、山田が性別役割分業と上昇婚志向という日本的な条件を考慮して議論を展開している点にある。それゆえ、イースターリンが若い男性の現在の所得と彼の「過去の定位家族」の所得の比較を問題にするのに対し、山田は若い男性の現在の所得と若い女性の「現在同居中の定位家族」の所得との比較を問題にするのである。また、山田とオープンハイマーとは、男女の雇用平等が実現している状況下での結婚タイミングという論点において決定的に異なる。山田は、経済の低成長下では性別役割分業意識と上昇婚志向が変化しない限り、結婚難は解消されない（意識が変化すれば結婚難は解消される）と考える。これに対しオープンハイマーは、すでに見たように、男女の雇用平等下では現在および将来の職業的地位について2重の不確実性が生まれ、結婚相手との間で条件のつり合いをとることがいっそう難しくなる結果、探索期間が長期化する（さらに結婚後の夫婦関係も不安定になる）と予想するのである。

（2）実証研究

前節で検討した3種の仮説はともに興味深く説得力のある理論ではあるが、日本における経験的証拠はそれほど多くはない。とくに社会経済的地位を独立変数とし、結婚タイミングを従属変数とするような直接的な分析は少ない⁽¹²⁾。「女性の自立仮説」の証拠はほとんどがマクロ・データによるものである。すなわち、女性の高等教育への進学率の上昇、女子労働力のM字型曲線の谷の移動、女子賃金水準の上昇、就業や結婚に関する意識の分布の変化などである。直接的な証拠としては女性の学歴別未婚者割合が示されるぐらいである。

「相対所得仮説」については、津谷典子とカレン・メイソン (Tsuya and Mason, 1995) が1965年から1989年までの相対所得を、マクロ・データを使って推定している。その結果、晩婚化の始まった70年代半ば以降、若い男性の相対所得はやや低下する傾向にあるが、若い男性の教育や就職の機会はむしろ改善されているので、年長世代に対する若い男性たちの相対的な経済力は安定しており、これによって女性の初婚年齢の上昇を説明することはできないと結論している。

山田の議論でも官庁統計のマクロ・データと各種世論調査、意識調査結果の引用がほとんどである。経済成長の影響に関する証拠は、平均初婚年齢の上昇と年齢別未婚率の上昇が70年代半ば以降に始まっていることを人口動態統計や国勢調査データによって確認しているだけであり、経済成長率と初婚タイミングの関連が直接検討されているわけではない。

親の経済力があり本人も高学歴・高収入の女性と経済力の低い男性が未婚化するという仮説について、山田が直接的な証拠として引用しているのは、小島宏が「第10回出生動向基本調査」データを使って推定した「学歴別累積初婚者割合」のグラフ(小島, 1994)と「1995年人口問題基本調査」の報告書に掲載されている「男女・年齢別、年収別未婚率」の表のみである(山田, 1996, 2000)⁽¹³⁾。

後者の表には、男性では年収が低いほど未婚率が高く(=既婚率が低く)、年収が高いほど未婚率が低い(=既婚率が高い)傾向が表れている。山田はこれによって『収入の低い男性は結婚しにくい』という統計的事実がある」と主張しているが、この結果は既婚者ほど年収が高いと読むこともできよう。年収は過去1年に関するものであるが、既婚者のほとんどはそれ以前に結婚していると考えられる。既婚者は扶養手当などの諸手当がつく上に、妻子を養うためによく残業してよく稼ぐというのもよく観察される事実である。この因果関係の時間的順序の問題は、女性について年収が高いほど未婚率が高い(=既婚率が低い)という結果が得られた場合を思い浮かべればわかりやすい。こうした結果から年収が高い女性ほど結婚しにくいと判断することは難しい。結婚や出産とともに仕事を辞めた人は多く、年収の高い層が未婚者ばかりになるのはむしろ自然だからである。

このように直接的な証拠が少ないのは、利用可能なマイクロ・データが不足していることによる。とくに初婚タイミングの分析に使える「1998年全国家族調査(NFR98)」以前の全国規模のマイクロ・データは3つ——日本大学が1989年と1994年に行った「現代家族に関する全国調査」⁽¹⁴⁾(日本大学総合科学研究所, 1989, 1994)、国立社会保障・人口問題研究所が1992年(第10回)、1997年(第11回)に行った「出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所, 1994, 1999)、そして家計経済研究所が1993年から毎年行っている「消費生活に関するパネル調査」(樋口・岩田, 1999)——のみと言ってよいだろう。これらのうち研究者に対して個票データが公開されているのは家計経済研究所のパネル・データの一部だけである。

これらのマイクロ・データを使って初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果を分析した研究としては、次のようなものが挙げられる。これらの研究は基本的に、イベント・ヒストリー法ないしサバイバル分析法(生存時間解析法)と呼ばれる分析技術を用いている。結婚の分析の場合、結婚年齢を従属変数とした通常の回帰分析ではサンプルを既婚者に限定せざるを得ず、未婚者を含めることができない。イベント・ヒストリー法は、こうした調査時点までに結婚しなかった者(打ち切りサンプルと呼ばれる)を含めた分析を行える手法であり、結婚の分析には現時点で最良の方法である(加藤, 1998a)。

小島宏は「第10回出生動向基本調査」の個票データを用いて初婚タイミングの比例ハザード分析(コックス回帰モデル)を行ったところ、男女ともに学歴が高い者ほど結婚が有意に遅くなるという結果を得た(小島, 1994)。しかし、小島の使った比例ハザード・モデルは独立変数の効果が経過時間(年齢)にかかわらず一定である(時間一定変数と呼ばれ

る)と仮定しているモデルである。これを学歴について言えば、学歴の効果の大きさが20代前半でも30代前半でも同じであるということであるが、この仮定が成り立つかどうかは自明ではない。

これに対して、津谷典子とカレン・メイソンは1988年の日本大学による調査の女性の個票データを用いて初婚タイミングの時間依存ハザード分析を行った(Tsuya and Mason, 1995)。これは独立変数の効果が時間(ここでは年齢)とともに変化することを許容する分析手法であり、津谷らは学歴(教育年数を使用)を時間依存変数として投入したモデルを推定した。その結果、学歴が高くなるほど結婚が遅くなる傾向が見いだされたが、そうした学歴の効果は時間とともに変化するものであった。すなわち学歴の効果は20代初めに非常に強いが、時間の経過とともに弱まり、20代半ばになるとほとんどゼロになる。しかし20代後半になると再び強まり30歳時点で20代初めの水準に戻る。またこのモデルには初婚前の職業が時間一定の独立変数として投入されたが、有意な効果は見いだされなかった。もっとも、こうした結果になったのは、未婚の回答者の職業として現在(調査時点)の職業が用いられたからかもしれない。回答者の調査時点での年齢は20歳から64歳に及ぶので、年長の未婚者については現職と20代の職業が同一であるという強い仮定が必要となるが、これは理論的にも問題となろう。上述の小島の分析(小島, 1994)でも、初婚前の職業が時間一定変数として投入されており、未婚者については現職の情報が用いられている。回答者の調査時点での年齢は18歳から49歳なので、変数の時間的順序について同様の問題が生じる⁽¹⁵⁾。

家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の個票データ(1993年~97年)を使った結婚に関する分析としては、経済学者の樋口美雄による研究(樋口, 1999)と溝口由己(1999)による研究がある。調査対象者は女性のみであり、コーホートも1959年~69年生まれに限られているが⁽¹⁶⁾、これらの分析からは興味深い結果が得られている。

樋口の研究の大きな特色は、初婚タイミングに対するマクロ経済変数——女子の失業率と賃金率——の効果を実バイナル・モデル⁽¹⁷⁾によって推定した点にある。分析の結果、学校卒業時の女子失業率の上昇は結婚を早めること、卒業以降の年々の失業率の上昇は結婚を遅らせること、年々の賃金率の上昇は結婚を遅らせる可能性があること(賃金率は統計的に有意ではない)が示された。このモデルには回答者の学歴と両親の年収(ただし調査初年度の情報)が時間一定変数として投入されており、学歴が高いほど結婚は遅いこと、親の所得が高いほど回答者の結婚は遅いことが示された。樋口の分析は失業率の効果を明らかにしたという意味で意義が大きい。しかしながら、年々の女子失業率の上昇が結婚を遅らせるとしても、女子失業率と男子失業率の相関はかなり高いので、結婚を遅らせているのが女性の雇用環境の悪化か男性(夫候補)の雇用環境の悪化か、対象が女性のみということもあり、判断するのは難しい。さらにコーホートも限定されているので、基本的には90年代の女性の初婚に関する分析であり、70年代半ばに始まった未婚化・晩婚化の要因

を直接分析していないという限界もある。また「消費生活に関するパネル調査」では調査初年度に初職に関する詳細な情報（職種、企業規模、業種、従業上の地位）を初就職の時点情報とともに得ているが、サバイバル・モデルに投入されている変数は、学歴、勤続年数、正規社員ダミーのみ（樋口・阿部，1999）であり、社会学の立場からは物足りなさが残る。

一方、溝口はパネル・データを用いて上述の山田の仮説——「親の経済力階層が高いほど未婚率が高い」——を検証した。イベント・ヒストリー法は使っていないが、パネル・データの利点を生かして、5時点のデータについて1時点前の両親の年収カテゴリー別未婚率と、父親の学歴別の未婚率を求めている。その結果、親の経済力階層の上下両極のケースで未婚率が高く、中央で低いというV字型の関係が概ね見られたとし、親の経済力の高い層と低い層とでは非婚・晩婚の異なる原因が存在すること、つまり「原因の2極化」が示されたと結論づけた。しかしながら、この「原因の2極化」説には疑問を感じざるを得ない。その理由として、時点ごとの結果が安定していないこともあるが、2変数の関連しか検討されていないからである。たとえば、調査時点で20代から30代の女性の親といえればちょうど定年退職をむかえる時期にあたり、年収の高い親は相対的に若い可能性がある。さらに若い親をもつ回答者自身も相対的に年齢が低い可能性があるので、この層の未婚率が高くなると解釈できるかもしれない。一方、親の経済力の低い層（データでは250万円未満）といっても、相当の資産を保有している退職者が含まれているかもしれない。回答者の年齢と親の職業を統制した多変量解析の結果が待たれる。

3. 「全国家族調査」データによる初婚タイミングの実証分析

ここでは、前節でレビューした代表的な先行研究の成果と問題点を踏まえて、「1998年全国家族調査（NFR98）」の個票データを用いて、初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果について検討する。

最初に未婚率と平均初婚年齢について、NFR調査と国勢調査および人口動態統計を比較し、NFR98データの特徴について述べる。そのうえで、NFR98データを使って15歳から40歳の各年齢における初婚の累積経験者の割合（結婚経験率関数）を出生コーホート別に、カプラン・マイヤー法により推定して、未婚化・晩婚化の趨勢と現状を確認する。次に独立変数として用いる社会経済的地位変数の概略を示す。続いて、社会経済的地位変数のカテゴリーごとに結婚経験率関数を推定して比較を行い、どの層で結婚が遅れているかを明らかにする。さらに多変量解析（ロジスティック回帰分析）を行って、初婚タイミングに対する社会経済的地位変数の効果について検討する。

(1) NFRデータに見る未婚化・晩婚化の趨勢

まず、結婚に関するNFR98 データの特徴を確認しておこう。表1は年齢階層別の未婚率を1995年の国勢調査と比較したものである。

全体としてNFR調査の方が国勢調査よりも未婚率が低くなっている。とくに男性ではどの年齢層でもNFRの方が未婚率が低い。一方、女性では45歳以上の中高年で両調査の差が大きくなっている。また、女性の若い層、とくに28～29歳だけNFR調査の方が国勢調査よりも未婚率が高くなっているが、NFR調査と国勢調査では実施時期に3年以上の

表1 年齢階層別未婚率

	年 齢	NFR98	95年国勢調査
男性	28-29	50.0	55.8
	30-34	33.3	37.3
	35-39	17.9	22.6
	40-44	13.5	16.4
	45-49	9.0	11.2
	50-54	5.0	6.7
	55-59	3.5	4.3
	60-64	0.6	2.9
	65-69	0.9	1.9
	70-74	1.1	1.4
	75-77	1.0	1.1
女性	28-29	43.4	35.3
	30-34	20.9	19.7
	35-39	10.1	10.0
	40-44	6.8	6.7
	45-49	3.3	5.6
	50-54	2.4	4.5
	55-59	3.2	4.1
	60-64	2.8	4.1
	65-69	2.8	4.2
	70-74	2.6	3.4
	75-77	4.2	2.5

資料出所：『国勢調査』

開きがあり、この間にも女性の未婚化が進んでいると考えれば、それほど問題とはならない。いずれにせよ近いうちに公表される2000年の国勢調査の結果によっても確認できよう。

以上のようにNFR98 データはやや既婚者に偏っている。NFR98 データを用いた未婚化・晩婚化の分析は、実態よりも過小な推定となる可能性があるため、この点を留意する必要がある。

つづいて、年次別の平均初婚年齢を求め、人口動態統計と比較する。NFR調査のサンプル規模からみて単年の平均初婚年齢では標本誤差が大きくなるので、ここでは5年単位の平均を計算した。図1に示したように、両調査ともに1970年代半ば以降において初婚年齢が上昇している。全体としてNFR調査の方が人口動態統計よりも初婚年齢がやや低くなっているが、これはNFR調査では事実婚を含むかたちで結婚を定義しているのに対し、人口動態統計では届出のあった結婚のみを対象としているためと考えられる。また

1991～95年だけ、NFR調査の方が人口動態統計よりも初婚年齢が高くなっているのは、NFR調査では1971年以降に生まれた者（調査時点で27歳以下）が調査対象に含まれていないことによる。この点は、出生コーホートを考慮したイベント・ヒストリー分析を行えば問題とはならない。

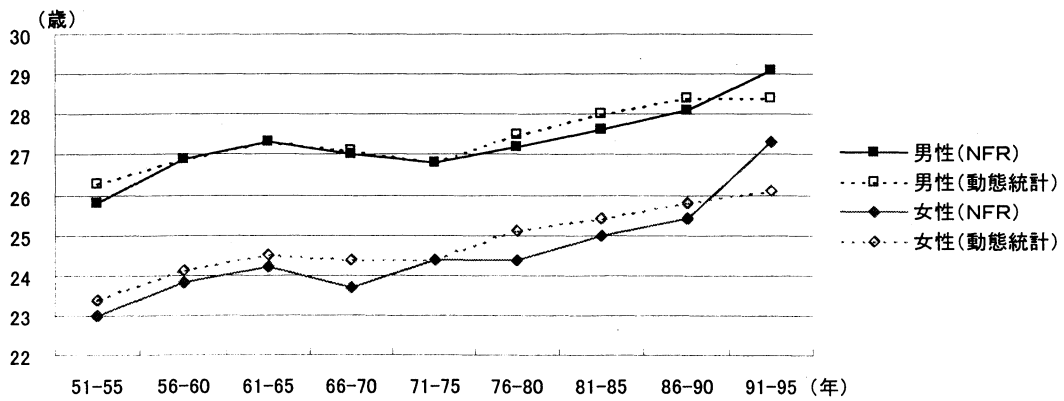


図1 平均初婚年齢：NFRデータと人口動態統計の比較
資料出所：『人口動態統計』

図1は、最近の初婚年齢の上昇が1970年代半ばに始まったことを示している。それでは、未婚化・晩婚化は何年生まれのコーホートから始まったのであろうか。NFR 98 データを使って出生コーホート別に初婚の累積経験者割合（結婚経験率関数）を推定した結果を見てみよう。なお、NFR調査は1921年から1970年生まれを調査対象にしているが、以下の分析では1921年から1930年生まれの者を分析対象からはずす。死亡によるサンプル・セレクション・バイアスを避けるためである。

図2と図3には未婚化・晩婚化の趨勢がよく表れている。初婚タイミングが本格的に遅れ出すのは男女ともに1951-55年コーホートが20歳代半ばに達したところからである。51年生まれが25歳になるのは76年だから、未婚化・晩婚化が始まったのは70年代半ばであることをここでも確認できる。40年代生まれの男性でも30歳ぐらいから結婚タイミングの遅れと未婚率の増加が見られる。これもまた時代的には70年代半ば以降のことである。

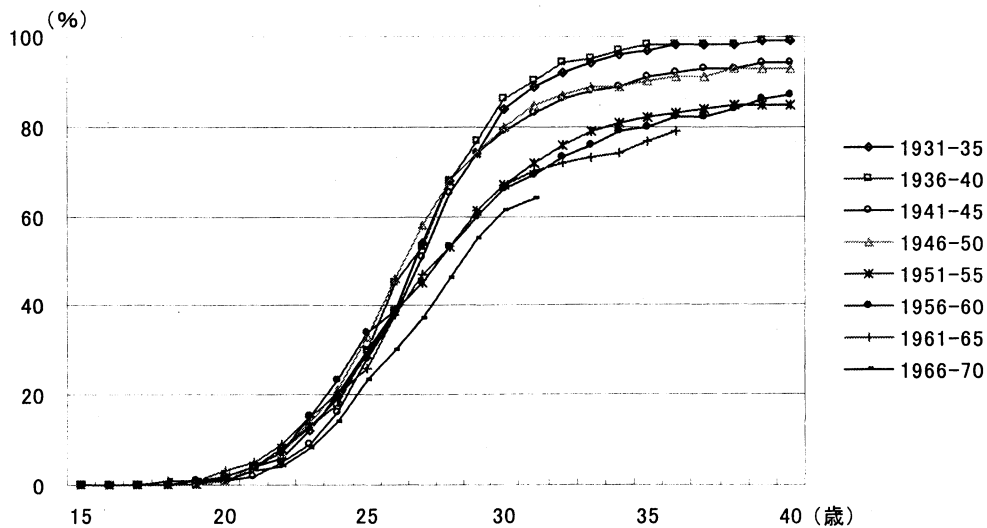


図2 出生コーホート別累積初婚経験者割合（男性）

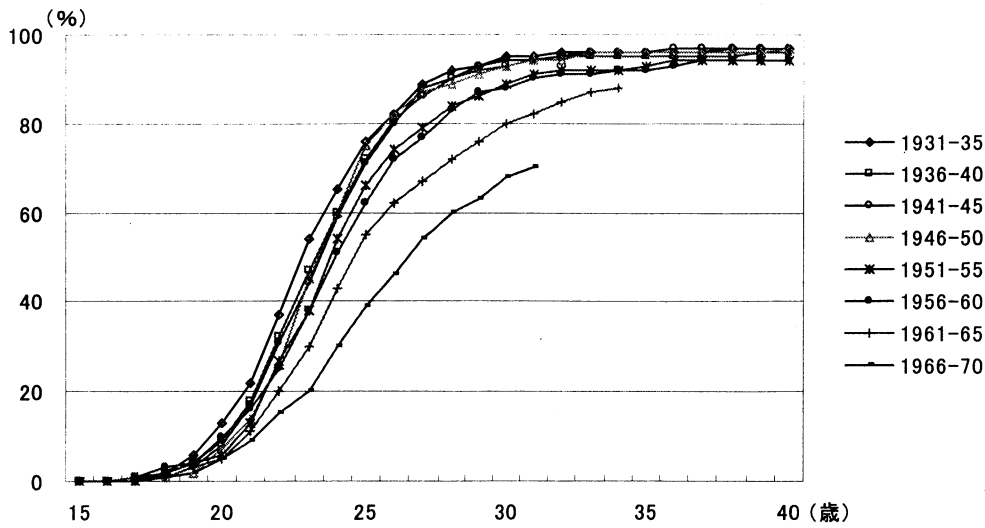


図3 出生コーホート別累積初婚経験者割合（女性）

（２）社会経済的地位の測度

本章では、社会経済的地位変数として、回答者の初職の職業階層、回答者と父親の学歴、出身階層を用いる。これらの変数の分布を表2に示す。次項では、サンプルを1951～70年出生コーホートと1931～50年出生コーホートに分けて分析を行うので、表2には男女別、コーホート別の分布を示した。各変数のカテゴリーの設定基準は以下の通りである。

NFR調査では、回答者の職業について初職と現職の情報を得ている。すでに述べたように、現職は初婚タイミングを説明する要因としては時間的順序が逆転してしまい理論的な問題が生じる。それゆえここではもっぱら初職を用いることにする。初職の情報としては初就職の年月、従業上の地位、職種、企業規模を利用できるので、これらを組み合わせる次の4つのカテゴリーからなる職業階層変数を作成した。

まず、専門・技術系の職業（医師、弁護士、教員、エンジニア、看護婦、作家、デザイナーなど）を「専門・技術」としてまとめた。「専門・技術」を除く常時被雇用者のうち、従業員500人以上の企業に勤める者と官公庁に勤める者を「大雇」とした。従業員500人未満の企業の者は自営業者（農林漁業を含む）とともに「中小雇自」としてまとめた。初就職の年月がわかるので、初就職よりも初婚を先に経験した者（初婚年齢が初就職年齢より小さい者）と就職経験のない者を無職として、パート・アルバイト、派遣、内職などの臨時労働者とともに「臨時・無職」にまとめた。

回答者の学歴は、義務教育および新制高校相当までを「高校以下」に、新制各種専門学校と新制短大相当を「短大・専門学校」に、新制4年制大学以上を「大学以上」にまとめた。父親の学歴は、新制中学校相当以下を「義務教育」に、新制高校相当を「高校」に、新制各種専門学校と新制短大相当以上を「短大以上」にまとめた。父親の学歴について「わからない」または「その他」と回答したケースと無回答のケースは「その他・不明」とし

た。なお、学歴についてはいずれのカテゴリーも中退を含んでいる。

出身階層は、回答者が 15 歳の時の父親（または主たる養育者）の職業である。「一般従業者」は常勤の被雇用者、「管理職以上」は課長相当職以上の管理職、経営者などで、どちらも公務員を含む。

表 2 社会経済的地位変数の男女別・コーホート別分布

		男性		女性	
		1931-50	1951-70	1931-50	1951-70
学歴	高校以下	1027 (72.1)	659 (48.6)	1248 (80.8)	777 (52.1)
	短大・専門学校	91 (6.4)	204 (15.0)	235 (15.2)	564 (37.8)
	大学以上	306 (21.5)	493 (36.4)	61 (4.0)	151 (10.1)
初職の 職業階層	専門・技術	188 (13.2)	251 (18.5)	136 (8.9)	292 (19.9)
	大雇	291 (20.4)	313 (23.1)	202 (13.3)	333 (22.7)
	中小雇・自営	864 (60.5)	702 (51.9)	802 (52.6)	670 (45.6)
	臨時・無職	84 (5.9)	88 (6.5)	384 (25.2)	174 (11.8)
父親の 学歴	義務教育	884 (61.0)	570 (41.7)	947 (60.2)	628 (41.9)
	高校	214 (14.8)	413 (30.3)	230 (14.6)	431 (28.8)
	短大以上	144 (10.0)	230 (16.9)	157 (10.0)	252 (16.8)
	その他・不明	205 (14.2)	151 (11.1)	240 (15.2)	188 (12.5)
出身階層	一般従業者	377 (26.1)	631 (46.3)	392 (24.9)	665 (44.3)
	管理職以上	240 (16.6)	321 (23.5)	284 (18.0)	340 (22.7)
	非農自営	224 (15.5)	142 (10.4)	234 (14.9)	184 (12.3)
	農業	479 (33.0)	200 (14.7)	540 (34.3)	228 (15.2)
	臨時・不明	127 (8.8)	70 (5.1)	124 (7.9)	82 (5.5)

注：「学歴」と「初職の職業階層」は不明を除く。

(3) 単変量的分析——結婚が遅れているのはどの層か——

ここでは、表 2 に示した独立変数のカテゴリーごとに初婚の累積経験者割合（結婚経験率関数）を推定して比較を行い、社会経済的地位のどの層において結婚が遅れているかを観察したい。分析の戦略として、サンプルを、未婚化・晩婚化を進めてきた 1951 年以降に生まれた年少コーホート（1951～70 年）とそれ以前に生まれた年長コーホート（1931～50 年）に分け、まず年少コーホートについて検討した後に、年長コーホートに関する結果を提示する。そのうえで、2つのコーホートの分析結果に差異をもたらした要因、いいかえれば未婚化・晩婚化を進めた要因について推論する。

図 4 と図 5 は結婚経験率関数を学歴別に推定した結果である。男女ともに「高校以下」、「短大・専門学校」、「大学以上」の順に結婚が早く始まっている。しかし、20 代後半になると「大学以上」の者で結婚の普及速度が速くなって、男性では 30 歳時点で「短大・専門学校」の者に追いつき、35 歳時点では「高校以下」の者をも追い抜く。女性においても「大学以上」の者は 30 歳までに「短大・専門学校」の者に追いついている。これらの結果から、

初婚タイミングに対する学歴の効果が時間の経過（年齢）とともに変化だけでなく、効果の方向も逆転することがうかがえる。

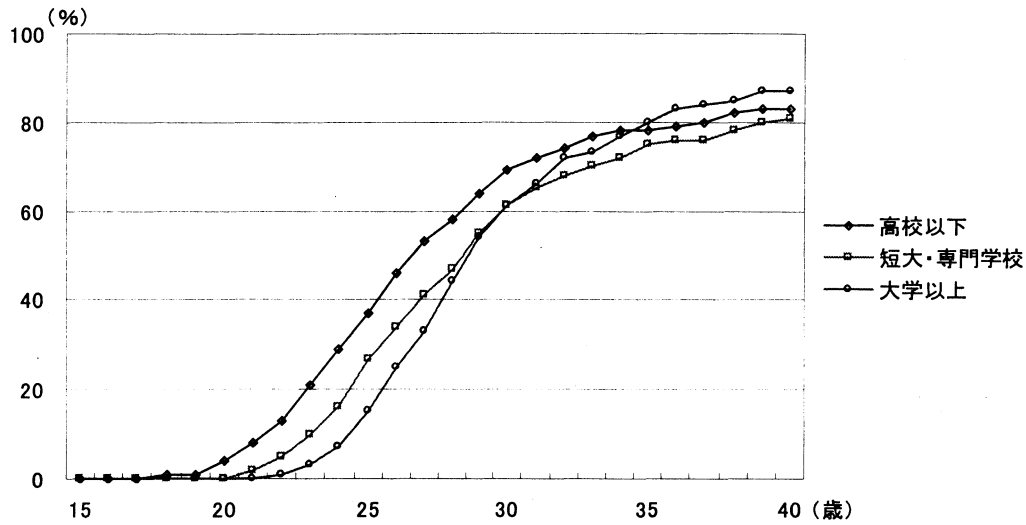


図4 学歴別累積初婚経験者割合（男性：1951-70年生まれ）

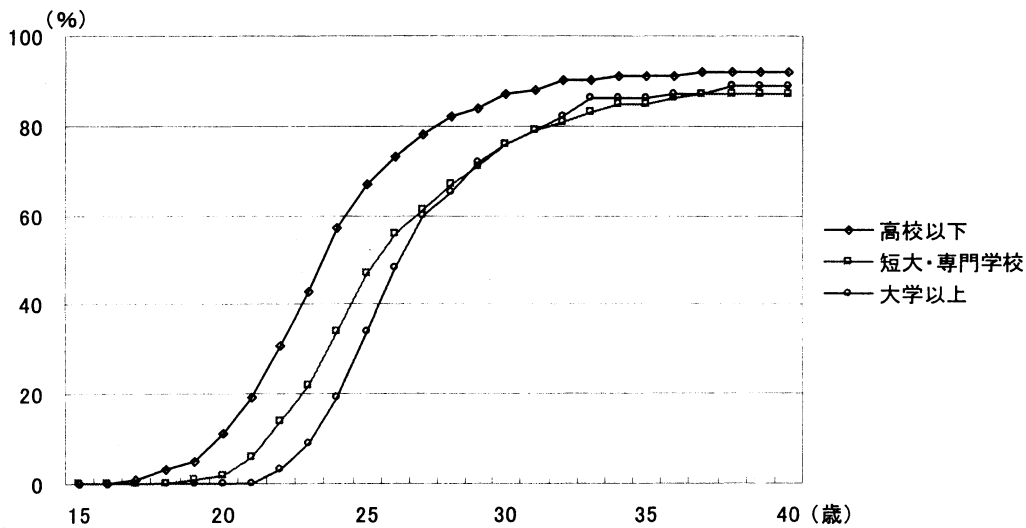


図5 学歴別累積初婚経験者割合（女性：1951-70年生まれ）

図6と図7は、初職の職業階層別に結婚経験率関数を推定した結果である。20代前半は学歴の効果と交絡しているようなので20代後半以降を見ると、男女で異なった傾向を観察できる。男性では大企業に勤める者の結婚の普及速度が圧倒的に速く、女性では中小企業に勤める者の結婚が速い。また男性では中小企業に勤める者や、臨時労働者で未婚化が進んでいるが、女性では専門・技術職の結婚が遅れる傾向にある。この結果は「女性の自立仮説」ならびに「つり合い婚仮説」から導かれる予想と一致する。

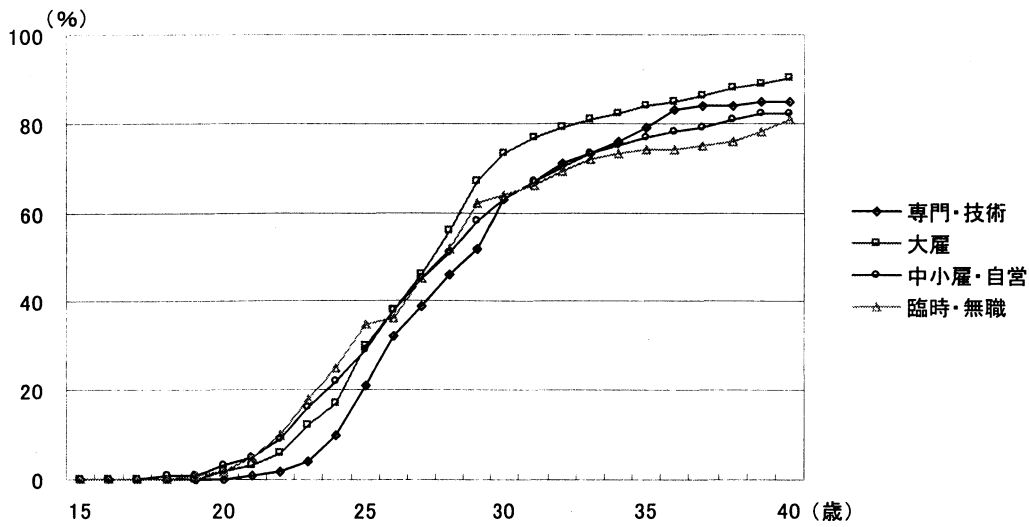


図6 初職の職業階層別累積初婚経験者割合（男性：1951-70年生まれ）

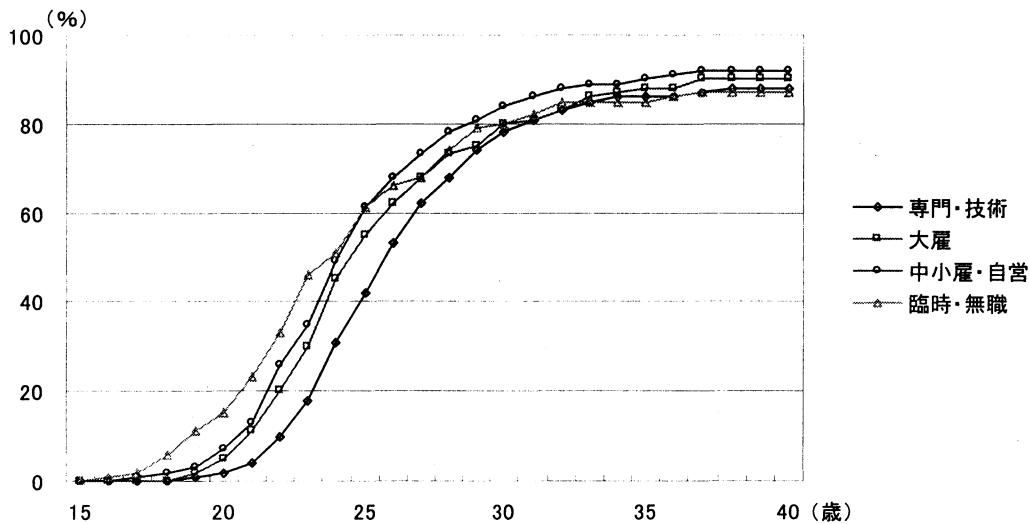


図7 初職の職業階層別累積初婚経験者割合（女性：1951-70年生まれ）

さて、ここで学歴と初職の職業階層を使って、結婚前の社会階層の指標となる合成変数を作成し、階層カテゴリー別に結婚経験率関数を推定して比較してみよう。図8と図9はその結果である。階層カテゴリーの名称の意味は次の通りである。「高等」は短大・専門学校・大学以上、「中初等」は高校・義務教育、「専門技術」は専門・技術系の職業、「大雇」は官公庁を含む従業員500人以上の企業の常時被雇用者（専門・技術系を除く）、「中小雇自」は従業員500人未満の企業の常時被雇用者および農林漁業を含む自営業者（専門・技術系を除く）、「臨時」は学生時代の経験を除くパート・アルバイト・派遣・内職（専門・技術系を除く）、「無職」は就職経験のない者および初婚が初就職に先行する者である。なお、初等・中等教育出身で専門・技術職については、数が少ないので分析から除いた。

男性で未婚化・晩婚化がもっとも進んでいるのは、「高等・中小雇自」の者である。「中初等・中小雇自」の者は、学業終了の時期が早いために早く結婚を開始するが、20代後半になると結婚の普及速度が急速に低下し、30代半ば以降の未婚率は「高等・中小雇自」の者と変わらなくなる。「高等・専門技術」の者の結婚は比較的遅く、この点は「つり合い婚仮説」の予想に一致し興味深い。一方、もっとも早婚なのは「中初等・大雇」の者である。「高等・大雇」の者はもっとも遅く結婚を開始するが、結婚の普及速度はもっとも速く、30代半ばの未婚率は「中初等・大雇」の者と変わらない。これらの結果は、20代の半ばまでは学歴の効果が強いが、20代後半以降には職業の効果が強くなることを示している。

男性とは対照的に、女性でもっとも未婚化・晩婚化しているのは、「高等・大雇」の者である。「高等・専門技術」の者も結婚が遅く、30代半ば以降の未婚率は「高等・大雇」の者と変わらない。しかし、30歳前後の時期を見ると、2つの階層の結婚の普及速度は大きく異なる。「高等・専門技術」の者では、33歳ぐらいの段階で新たに結婚する者がいなくなり、非婚の意思をもつ者がある程度いることがうかがえる。それに対して「高等・大雇」の者は27歳ぐらいの時期に、まるで結婚を躊躇するかのようになり結婚の普及速度が大きく低下し、その後は30代後半まで少しずつ結婚していくのである。まさにこの層こそ「もっといい人がいるかもしれないシンドローム」(山田, 1996)を体現しているのかもしれない。「女性の自立仮説」と「つり合い婚仮説」はともに社会経済的地位の高い女性の結婚が遅れることを予想するが、ここに示した結果はそれらがともに成り立つ可能性を示している。つまり、「女性の自立仮説」は専門技術職の高学歴女性にあてはまり、「つり合い婚仮説」は大企業の事務・販売・作業職の高学歴女性にあてはまると解釈できるのである。

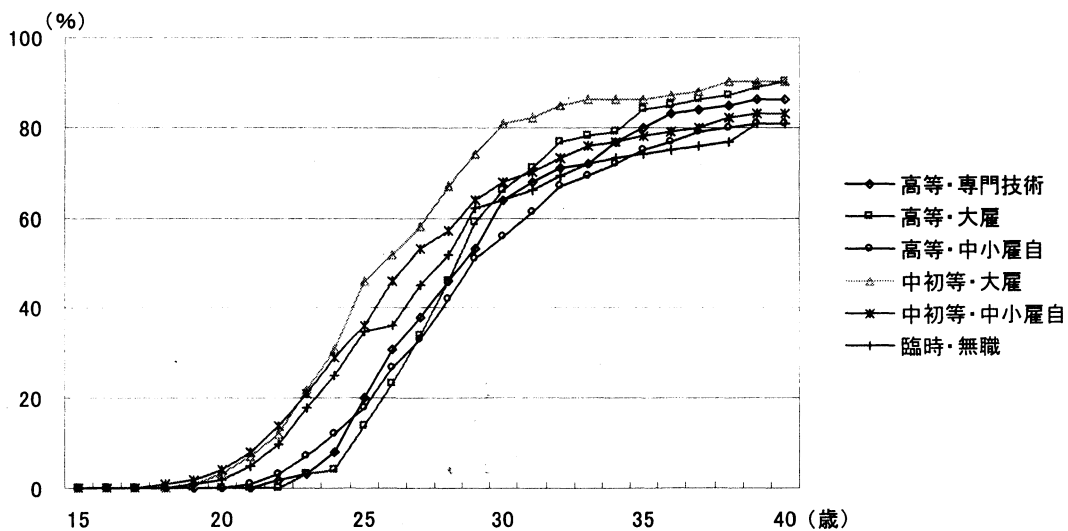


図8 結婚前の社会階層別累積初婚経験者割合 (男性: 1951-70年生まれ)

注: 初等・中等教育出身で専門・技術職の者を除く

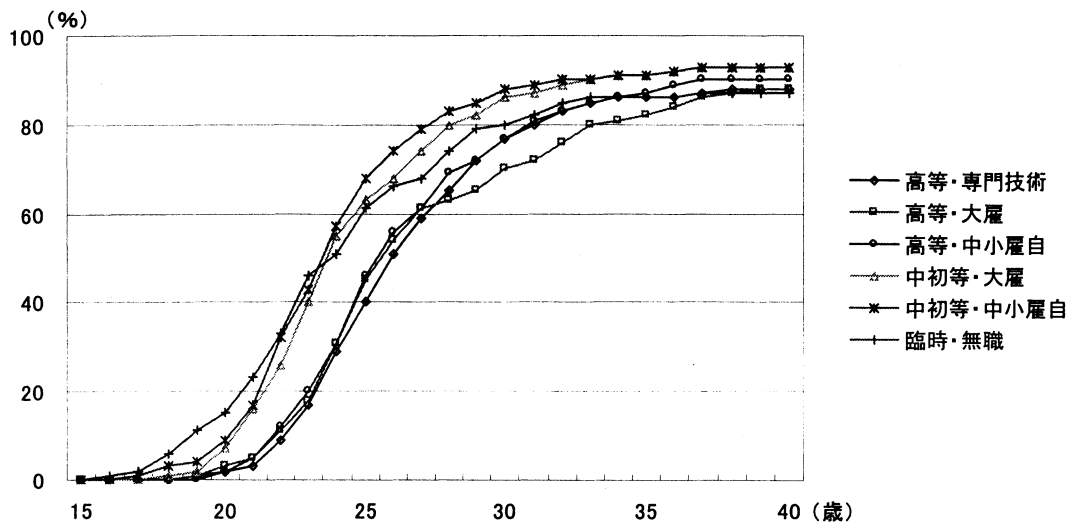


図9 結婚前の社会階層別累積初婚経験者割合（女性：1951-70年生まれ）

注：初等・中等教育出身で専門・技術職の者を除く

次は、回答者の定位家族の社会経済的地位別に初婚タイミングを比較してみよう。図10と図11は父親の学歴別に結婚経験率関数を推定した結果である。図4と図5に示した回答者自身の学歴別の結果とよく似た結果が得られている。実際、父親の学歴が「短大以上」の場合、男性ではその72%が「大学以上」の学歴をもち、女性ではその31%が「大学以上」の学歴をもっている。「短大・専門学校」の学歴をもつ者は、男性ではその19%、女性ではその51%なので、父親の学歴が「短大以上」の者で本人が高等教育を受けている割合は男性では90%、女性では80%に達する。

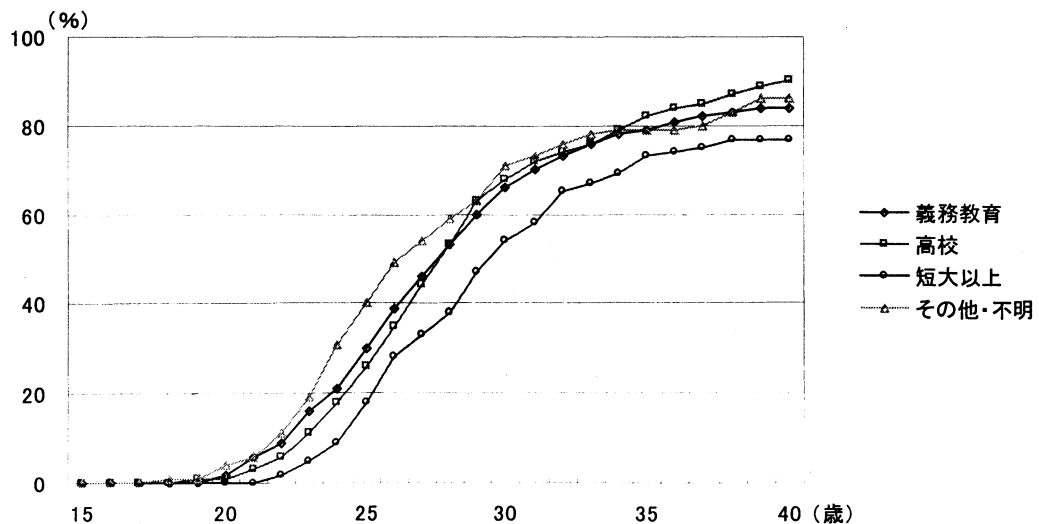


図10 父親の学歴別累積初婚経験者割合（男性：1951-70年生まれ）

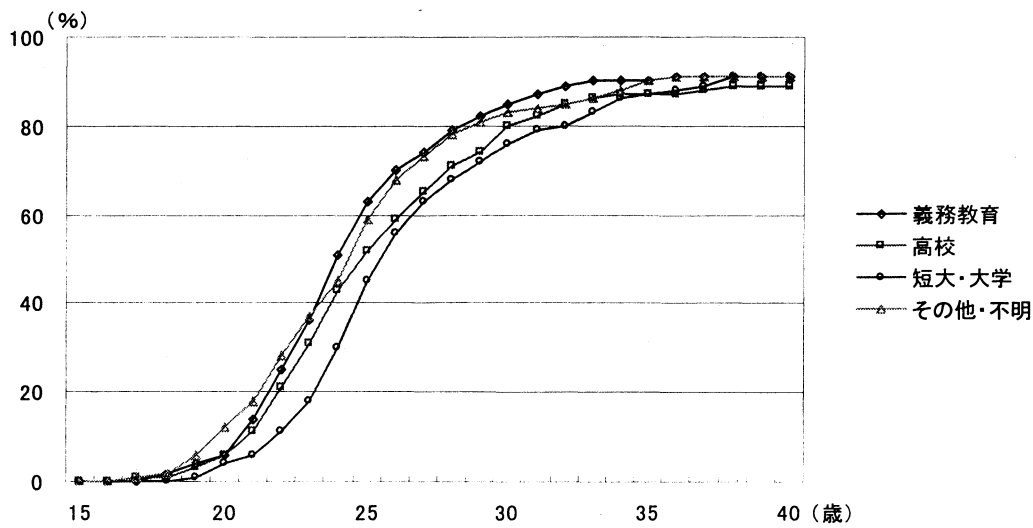


図 11 父親の学歴別累積初婚経験者割合 (女性：1951-70 年生まれ)

出身階層別に結婚経験率関数を推定した結果 (図 12 と図 13) を見ると、男女とも 20 代前半は回答者の学歴の影響が強く出ているようである。20 代後半以降を見ると、男性では出身階層が「農林漁業」の者の結婚が早く、「臨時・不明」の者の結婚が遅い。「管理職以上」の家庭の出身者は 30 代前半以降「一般従業者」家庭よりも未婚率が低くなっている。これは「相対所得仮説」にはやや不利な結果である。一方、女性では出身階層が「農林漁業」と「臨時・不明」の者の結婚がもっとも早く、「非農自営」の者がもっとも遅い。「非農自営」家庭出身の女性の結婚が遅れる理由について検討してみたが、「非農自営」家庭出身の女性の初職の分布は「一般従業者」家庭の者とほとんど同じであり、また「非農自営」家庭出身者の所得もまた「一般従業者」家庭の者と変わらず、今回の分析からはその理由はわからなかった。

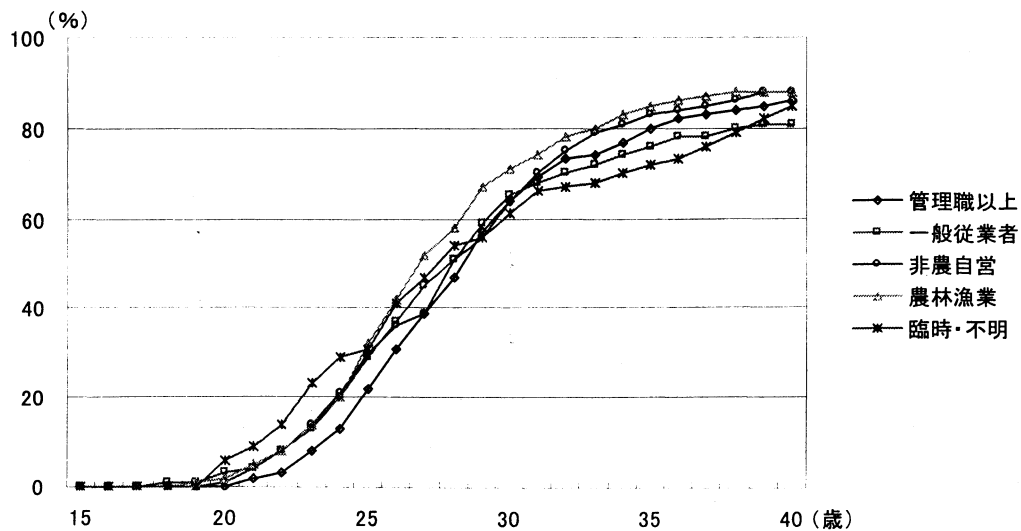


図 12 出身階層別累積初婚経験者割合 (男性：1951-70 年生まれ)

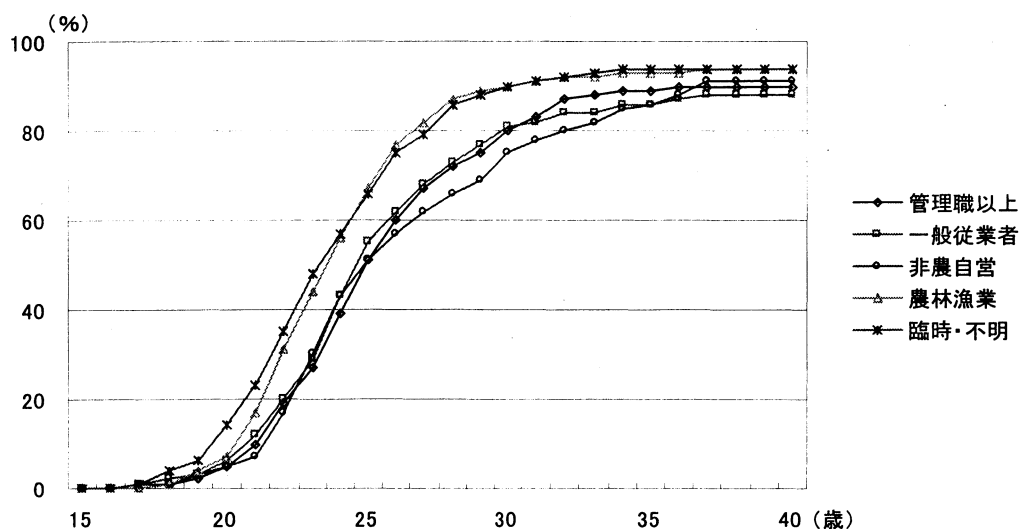


図 13 出身階層別累積初婚経験者割合 (女性 : 1951-70 年生まれ)

また、「管理職以上」の高階層出身の女性の初婚タイミングは、30歳くらいまでは「一般従業者」家庭出身の者と同じであり、その後は前者の方が後者よりもやや未婚率が低くなる。これは、「学歴・収入が高く資産がある父親がいる女性」の未婚化を予想する山田昌弘の仮説には不利な結果である。ここで用いた出身階層は、回答者が15歳時点の父親の職業（父親のほぼ40歳職）を指標としているので、収入の直接的指標ではない。しかしながら、たとえ親の所得のデータを利用できるとしても、調査時点で最初の定年をむかえているかもしれない親の所得を指標とするよりも、父親の40歳職を指標とする方が、資産を捉える上では有利であると考えられることもできよう。

以上のように、1951年以後に生まれた若いコーホートの初婚タイミングは、回答者の属する社会経済的地位によって大きく異なる。ひとくちに未婚化・晩婚化と言っても、その進行度には明瞭な階層差が認められるのである。未婚化の進んでいる層とあまり進んでいない層との差は、男女ともに30歳時前後の未婚率で見ると20%を超えている(図8と図9)。

こうした初婚タイミングと社会階層の関連は、1931年から50年に生まれた年長コーホートではどのように表れているだろうか。この年長コーホートは、バブル経済の崩壊以降、急速に未婚化・晩婚化している60年代、70年代生まれの親世代に当たる。

まず図8、図9と同じ分析（回答者の結婚前階層別結婚経験率関数の推定）を年長コーホートに対して行った(図14と図15)。男女ともに、学歴に対応して結婚が開始され、20代前半では学歴による差は顕著であるが、20代後半になると学歴の効果は弱まっていくように見える。こうした点は、全体として曲線の傾きが急である（結婚経験の普及速度が速い）ことを除けば、年少コーホートの場合とよく似ている。しかしながら、20代後半から30代前半にかけて、年少コーホートでは職業階層の効果が強くなっていくのに対し、年長コー

ホートでは職業階層の効果が現れず、初期に見られた差は 30 歳時点でほとんど消滅する。その後 35 歳前後の時期に、男性において職業階層の効果が若干認められるが、全体として皆婚に近い状況が実現していると言ってよい。もっとも、すでに述べたように NFR98 データでは中高年層の未婚率が国勢調査に比べて低く、このグラフに見られる皆婚の状態はやや誇張されているかもしれない。しかし、階層の効果が年少コーホートと大きく異なることは確実であろう。

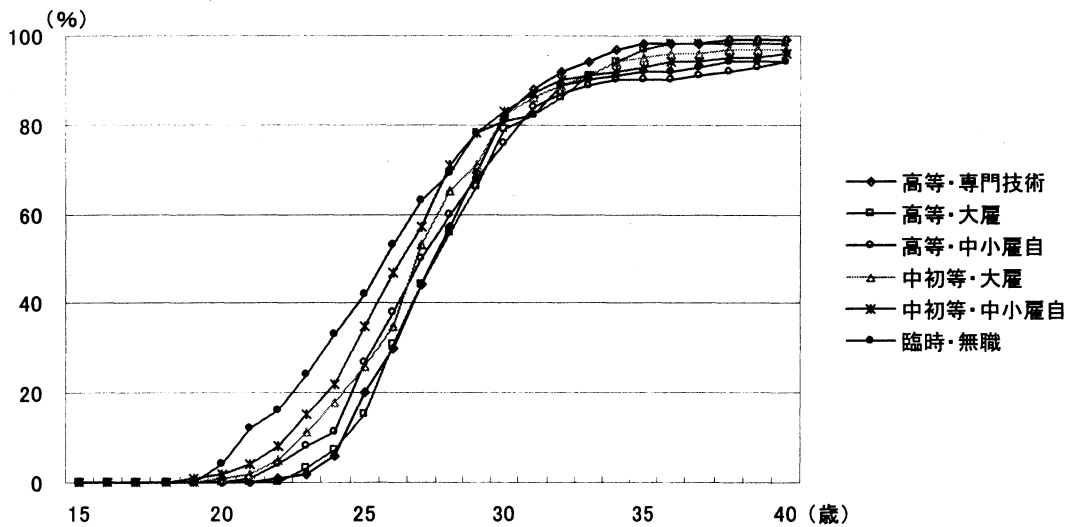


図 14 結婚前の社会階層別累積初婚経験者割合 (男性：1931-50 年生まれ)

注：初等・中等教育出身で専門・技術職の者を除く

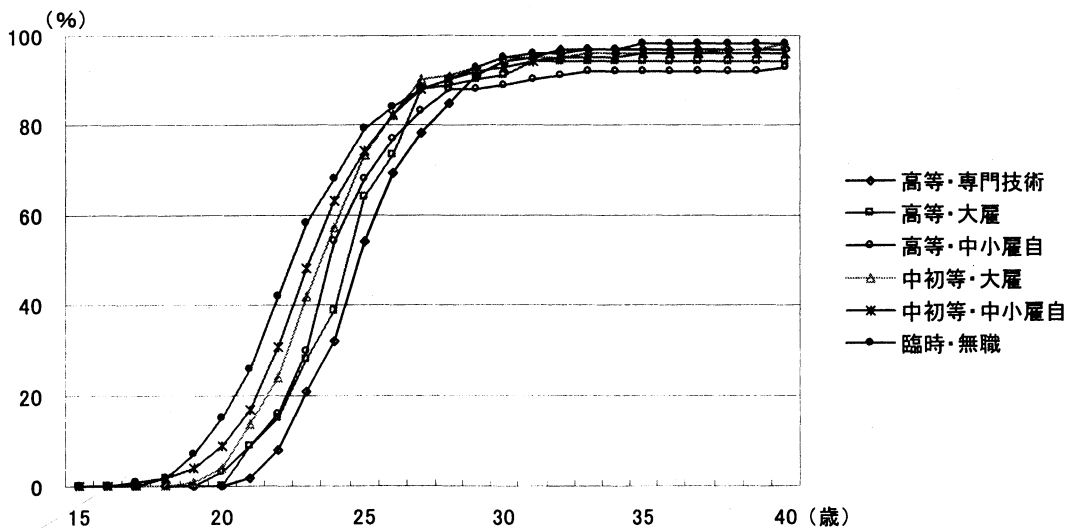


図 15 結婚前の社会階層別累積初婚経験者割合 (女性：1931-50 年生まれ)

注：初等・中等教育出身で専門・技術職の者を除く

出身階層の効果についてはどうであろうか。図 16 と図 17 は、図 12 と図 13 と同じ分析

を年長コーホートに対して行った結果である。男女とも、出身階層の効果は若いコーホートに比べて驚くほど小さい。年少コーホートでは、結婚が始まる年齢自体が出身階層によって異なり、その差は20代後半まで続いていたが、年長コーホートではそうした差はとても小さい。

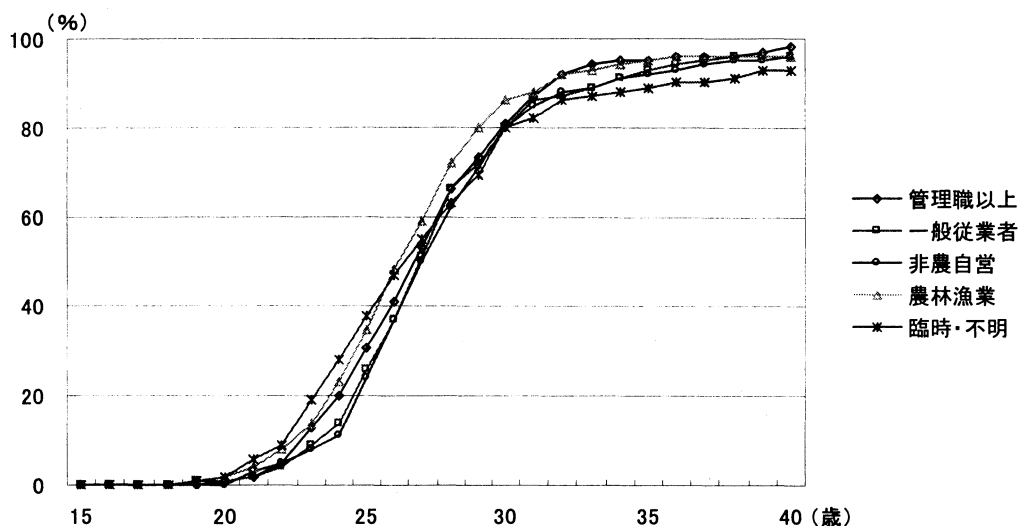


図 16 出身階層別累積初婚経験者割合 (男性：1931-50 年生まれ)

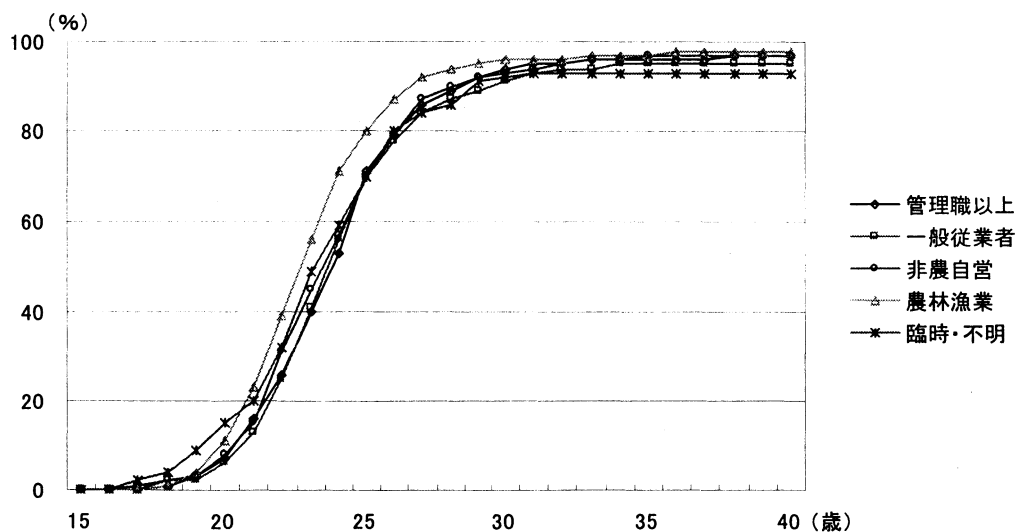


図 17 出身階層別累積初婚経験者割合 (女性：1931-50 年生まれ)

1951 年以降に生まれた若いコーホートの初婚過程と、いわゆる「団塊世代」までの年長コーホートの初婚過程に以上のような大きな違いをもたらした要因は何であろうか。この要因こそ、未婚化・晩婚化をもたらした起動力 (driving force) としてまず検討されなければならない。

この問いに対する先行研究の解答は明快である。「相対所得仮説」は年長コーホートに対する年少コーホートの「相対所得」の減少を真っ先に問題にするだろうし、「つり合い婚仮説」は労働市場における若者の職業的地位の不安定化ないし悪化を問題にするだろう。これらの予想を直接検証するためには、賃金指数や若年失業率などのマクロ・データを用いればよいが、ここでは本章の冒頭で示した問題意識を素直に表現する実質経済成長率を使って分析を進めたい。

図 18 と図 19 は、回答者が 20 代に経験した経済成長率の水準別に、結婚経験率関数を推定したものである。ここで用いた経済成長率は、それぞれの回答者が 20 歳から 29 歳の 10 年間に経験した毎年の実質 GDP 成長率の平均である。つまり、1964 年生まれならば、1984 年から 1993 年までの各年の前年比実質 GDP を合計して 10 で割った数値である（ただし、1970 年生まれの者は 1998 年 28 歳までの 9 年間の平均）。

2 枚の図には、経済成長率が低下するほど結婚が遅れるという明瞭な関係が表れている。したがって、社会経済的地位と初婚タイミングの関連について、年少コーホートと年長コーホートとの間に大きな差異を生みだした要因は、経済成長率であると考えられる。言い換えれば、経済成長率と社会経済的地位との間には、交互作用効果が存在する——経済成長率が上昇するほど社会経済的地位の効果が抑制される——ということである。

また、男性のグラフと女性のグラフとを比べると、そこに興味深い違いを読みとることができる。つまり、男性では、成長率が 8% を切り、6% を切り、4% を切るといったぐあいに下がるにしたがって順次未婚化・晩婚化の傾向が強まる。それに対して、女性では、成長率が 6% を切るところから結婚が遅れはじめ、3% を切ったところで急激に未婚化・晩婚

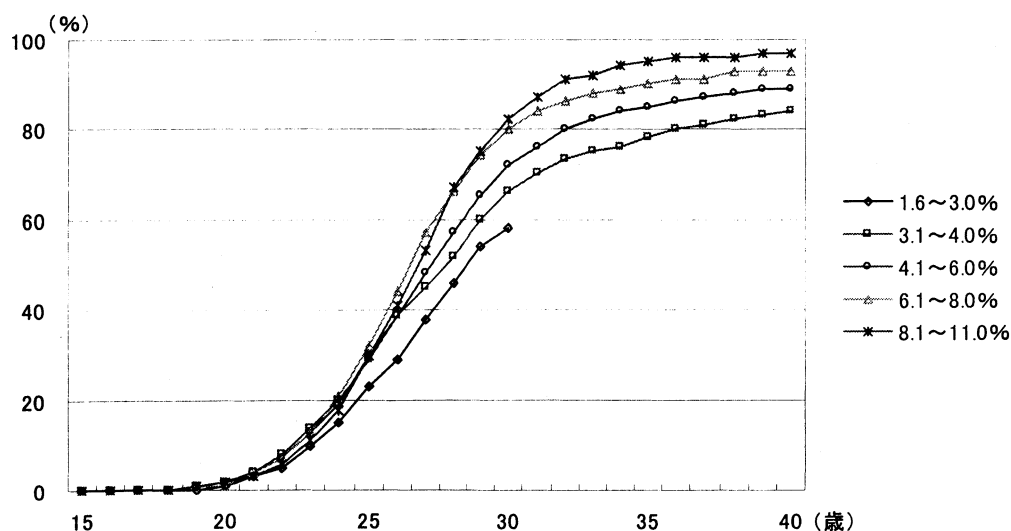


図 18 20 代における経済成長率の水準別累積初婚経験者割合（男性：1931-70 年生まれ）

資料出所：『日本統計年鑑』

注：経済成長率は、回答者が 20 歳から 29 歳の 10 年間に経験した毎年の実質 GDP 成長率の平均。ただし、1970 年生まれの者は 1998 年 28 歳までの 9 年間の平均。

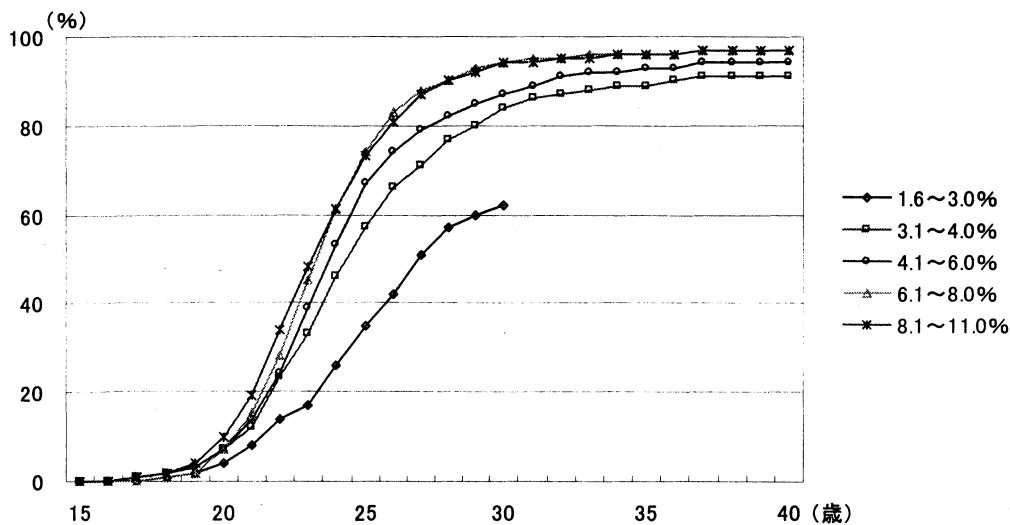


図 19 20代における経済成長率の水準別累積初婚経験者割合（女性：1931-70年生まれ）

資料出所：『日本統計年鑑』

注：経済成長率は、回答者が20歳から29歳の10年間に経験した毎年の実質GDP成長率の平均。ただし、1970年生まれの者は1998年28歳までの9年間の平均。

化の傾向が強まっている（20代の平均の経済成長率が3%を切るのは1960年代後半に生まれた者だけである）。この結果は、男性が経済成長率の影響を直接受けて結婚を遅らせているのに対し、女性は男性の職業的地位が全体として不確実性を増した結果、結婚を遅らせている可能性を示すものであり、「つり合い婚仮説」に有利な結果である。

（4）多変量的分析——初婚タイミングの社会経済的規定要因——

前項で行った分析は単変量的なものであり、その他の変数の影響をコントロールしていない。また、 Kaplan-Meier法における有意検定は、基本的には観察期間全体（15歳から40歳）にわたる結婚経験率曲線を相互に比較するものなので、2つの曲線が途中で交差するような場合には、たとえ期間の前半や後半に大きな差があっても有意差が検出されないことが多い。もちろん、こうした記述的な方法は、視覚化しやすく解釈が容易なので、社会的分析ではもっとも基礎的かつ重要なものであり、さまざまな知見や着想が生まれる母胎である。それゆえ縦断データ（イベント・ヒストリー・データ）の分析における Kaplan-Meier法の役割は、横断データの分析におけるクロス集計の役割に等しいと言ってよい。とはいえ結論的なことを言うためには、多変量解析を行うこともまた必要なことである。ここでは、前項で用いた独立変数を使って多変量解析を試み、初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果の大きさについて推定と検定を行いたい。

イベント・ヒストリー・データに適用可能な多変量解析の手法は多数あるが、今回はその中でも比較的基礎的なロジスティック回帰モデルを単純な仕方で適用した。NFR調査は、初婚の時点情報を年月で収集しているので、今回用いるモデルは、ある意味でそうしたデータの利点を活用しきれていない。そうした利点を生かす複雑なモデルを適用するこ

とは可能であるが、モデルが複雑になるほど（たとえば3変数の交互作用などは）解釈が難しくなる。今回の分析では、各独立変数の間、あるいは独立変数と年齢との間に交互作用が存在することが予想されるので、まずは単純なモデルを適用し、その後一步一步着実に複雑なモデルへと進むべきであると考え。

今回適用するモデルの概要は次の通りである。まず、初婚過程を「20代前半」、「20代後半」、「30代前半」の年齢段階に分析的に分けたうえで、3つのモデルを構成した。したがって、従属変数は、①20歳から24歳における初婚経験の有無、②25歳から29歳における初婚経験の有無、③30歳から34歳における初婚経験の有無となる。このように3つのモデルを設定するのは、前項の分析結果の多くで、社会経済的地位の効果の大きさが年齢とともに変化する傾向が示されたためである。分析対象は、「20代前半」のモデルでは1931年から70年出生で19歳まで未婚の者、「20代後半」のモデルでは1931年から69年出生で24歳まで未婚の者、「30代前半」のモデルでは1931年から64年出生で29歳まで未婚の者である。

独立変数には、表2に示した回答者の学歴、回答者の初職の職業階層（以下初職階層と略す）、出身階層、および経済成長率を投入した。父親の学歴は回答者の学歴と相関が高いため、今回は使用しない。女性では「30代前半」のモデルで、初職階層の「大雇」の定義を2種類——500以上の企業の被雇用者と1000人以上の企業の被雇用者——用意し、それに応じて2つのモデルを推定した。経済成長率の値は、変数の時間的順序関係を考慮して、「20代前半」のモデルでは回答者が19歳～20歳の時の2年間の前年比実質GDPの平均を、「20代後半」では24歳～25歳の時の平均を、「30代前半」では29歳～30歳の時の平均を使用した。

また、前項の結果から、経済成長率と社会経済的地位の間に交互作用効果が存在する可能性が強いため、これらの変数の交互作用項を投入し、有意水準が20%以下のもののみモデルに残した。なお、設定した有意水準は1%、5%、10%、20%である。20%の有意（傾向の）水準を用いるのは、従属変数が20歳から24歳の5年間における初婚経験の有無といったラフなものだからである。逆に言えば、このモデルにおいて通常の5%水準で有意になるような変数こそが初婚の規定要因と呼ぶに相応しいと思われる。

表3と表4はそれぞれ男性と女性のサンプルに対してロジスティック回帰分析を行った結果である。表中の数値は、カテゴリ変数では基準カテゴリ（1.000）に対するオッズ比であり、経済成長率のような連続変数では1単位（ここでは成長率1%）の増加に対するオッズ比である。オッズ比が1より大きいほど結婚する可能性が高い（結婚しやすい）こと、1より小さいほど結婚する可能性が低い（結婚しにくい）ことを意味している。たとえば、表3の「20代後半」のモデルについてみると、他の変数の値が等しいとき、学歴が「高校以下」の男性の20代後半における初婚確率（正確には初婚のオッズ）は「大学以上」の者に比べて20%高く、「中小雇・自営」の男性の初婚確率は「大雇」の者に比べて

51%低いと解釈される。

また、交互作用効果は、経済成長率の1%増加に対して、各変数の主効果がどのくらい増減するかを示している。たとえば、表3の「20代後半」のモデルでは、「大雇」に対する「中小雇・自営」のオッズ比は0.498であるが、成長率とこのカテゴリーの交互作用効果は1.099である。つまり、初婚確率に対する「中小雇・自営」の主効果はマイナスであるが、成長率との交互作用効果はプラスである。これは成長率が高くなるほど、「中小雇・自営」の主効果が緩和されることを意味している。交互作用効果の大きさを見積もるには、関係する変数のオッズ比を掛け合わせればよい。このモデルで有意になっていない成長率の主効果を1.000とすれば、「中小雇・自営」のマイナスの主効果は、7.5%程度の成長率があれば十分うち消される($0.498 \times 1.000^{7.5} \times 1.099^{7.5} = 0.993$)。また、経済成長率が0%ならば、交互作用効果はすべて1.000になる($1.009^0 = 1.000$ など)ので、ゼロ成長下では実質的に、学歴、初職階層、出身階層の主効果のみのモデルとなる。

なお、2節でレビューした3つの仮説は、社会的地位の低い男性の結婚の遅れと、社会的地位の高い女性の結婚の遅れを予想しているので、学歴と初職階層の基準カテゴリーを男女で変えてある。言うまでもなく、基準カテゴリーの設定の仕方でもモデルの適合度が変わることはない。

まず男性の結果を見よう。学歴は、20代前半では学歴の低い者ほど初婚確率が高くなるという結果が得られたが、その効果は20代後半には弱まり、30代前半では逆転している。

初職階層は、3つのモデルで「大雇」の者よりも「中小雇・自営」、「臨時・無職」、「専門・技術」の者の方が結婚しにくいという結果となった。「中小雇・自営」の効果は20代後半にもっとも強い。それに対して「専門・技術」の効果は年齢とともに強くなる傾向が見られる。経済成長率と初職階層との交互作用効果はいずれもプラスであり、成長率が高まるほどこの変数の効果が緩和されることがわかる。これらの結果は「つり合い婚仮説」の予想通りである。

出身階層を見ると、「一般従業者」家庭の出身者に比べて「農林漁業」家庭の出身者の初婚確率が20代後半以降高くなる。また「相対所得仮説」は出身階層の高い者の結婚が遅れることを予想するが、「管理職以上」の効果は20代前半ではマイナスを示すものの有意ではなく、30代前半ではむしろ初婚確率を高める方向に働いている。

経済成長率は30代前半において強力なプラスの主効果を示している。成長率1%あたり初婚のオッズを14%高めるということは、5.5%程度の成長率でオッズは2倍になる計算である($1.136^{5.5} = 2.016$)。20代においては経済成長率の主効果は有意になっていないが、初職階層との間に強い交互作用効果が認められる。

つづいて女性の分析結果を見ると、学歴は、20代前半では学歴の高い者ほど初婚確率が低くなるという結果が得られたが、その効果は20代後半には弱まる。また、30歳時点で未婚であると、その後の5年間の間に結婚する確率は「高校以下」の者に比べて「大学以上」

の者は4.6倍も高くなる（「高校以上」の女性で結婚可能な者はこの年齢までに皆結婚してしまったということでもあろう）。

表3 初婚タイミングに対する社会階層変数および経済成長率の効果
(ロジスティック回帰分析：男性、年齢段階別)

		年齢段階		
		20代前半	20代後半	30代前半
学歴	[大学以上]	1.000	1.000	1.000
	高校以下	7.510 ***	1.195 *	0.447 **
	短大・専門学校	4.190 ***	0.982	0.511
初職の職業階層	[大雇]	1.000	1.000	1.000
	中小雇・自営	0.806	0.489 ***	0.746
	臨時・無職	0.864	0.747	0.235 *
	専門・技術	0.593	0.534 **	0.220 ***
出身階層	[一般従業者]	1.000	1.000	1.000
	管理職以上	0.648	1.053	1.420 +
	非農自営	1.280	0.977	1.534 *
	農林漁業	0.656	1.505 ***	1.619 **
	臨時・不明	1.515	0.745 +	0.994
経済成長率		0.967	1.016	1.136 **
経済成長率×学歴	[大学以上]	1.000	-	1.000
	高校以下	0.921 +	-	1.126 *
	短大・専門学校	0.932	-	1.078
経済成長率× 初職の職業階層	[大雇]	1.000	1.000	1.000
	中小雇・自営	1.055 +	1.099 ***	0.969
	臨時・無職	1.120 *	1.015	1.072
	専門・技術	1.041	1.094 **	1.508 ***
経済成長率× 出身階層	[一般従業者]	1.000	-	-
	管理職以上	1.117 **	-	-
	非農自営	0.949	-	-
	農林漁業	1.070 +	-	-
	臨時・不明	0.996	-	-
定数		0.077 ***	1.251	0.854
Model χ^2 (d. f.)		166.686 (19)	83.752 (13)	117.276 (15)
N		2,713	2,158	736

+p < 0.20, *p < 0.10, **p < 0.05, ***p < 0.01

注：[]は基準カテゴリー。基準カテゴリーに対するオッズ比を示す。交互作用項は有意なもののみモデルに残した。

「20代前半」の分析対象は1931年から70年生まれで19歳まで未婚の者、従属変数は20～24歳における初婚経験有無。「20代後半」の分析対象は1931年から69年生まれで24歳まで未婚の者、従属変数は25～29歳における初婚経験有無。「30代前半」の分析対象は1931年から64年生まれで29歳まで未婚の者、従属変数は30～34歳における初婚経験有無。経済成長率の値は「20代前半」のモデルでは回答者が19～20歳の時の2年間の前年比実質GDPの平均値を、「20代後半」では24～25歳時の平均値を、「30代前半」では29～30歳時の平均値を使用した。

表4 初婚タイミングに対する社会階層変数および経済成長率の効果
(ロジスティック回帰分析：女性、年齢段階別)

		年齢段階			
		20代前半	20代後半	30代前半 a	30代前半 b
学歴	[高校以下]	1.000	1.000	1.000	1.000
	短大・専門学校	0.382 ***	0.828 +	0.867	1.000
	大学以上	0.159 ***	1.025	4.608 *	5.170 *
初職の職業階層	[中小雇・自営]	1.000	1.000	1.000	1.000
	臨時・無職	1.259 **	0.479 *	0.329 +	0.283 *
	専門・技術	0.805 *	1.280	0.605	0.500
	大雇	0.910	0.676	0.530	0.319 *
出身階層	[一般従業者]	1.000	1.000	1.000	1.000
	管理職以上	1.492 +	1.017	1.666 +	1.677 +
	非農自営	1.323	0.444 **	1.154	1.130
	農林漁業	1.214	1.723 +	0.896	0.905
	臨時・不明	0.702	1.677	0.878	0.866
経済成長率		1.033 +	1.097 ***	0.899 +	0.894 *
経済成長率×学歴	[高校以下]	1.000	-	1.000	1.000
	短大・専門学校	1.041 +	-	1.038	1.016
	大学以上	1.072 +	-	0.763 *	0.755 **
経済成長率× 初職の職業階層	[中小雇・自営]	1.000	1.000	1.000	1.000
	臨時・無職	-	1.104 +	1.250 **	1.267 **
	専門・技術	-	0.987	1.156	1.176 +
	大雇	-	1.060	1.202 +	1.254 **
経済成長率× 出身階層	[一般従業者]	1.000	1.000	-	-
	管理職以上	0.956 +	1.030	-	-
	非農自営	0.971	1.140 **	-	-
	農林漁業	1.046 +	0.994	-	-
	臨時・不明	1.043	0.952	-	-
定数	0.942	1.284	1.156	1.259	
Model χ^2 (d. f.)		253.683(16)	81.889(17)	15.408(15)	16.355(15)
N		2,822	1,331	291	291

+ p < 0.20, * p < 0.10, ** p < 0.05, *** p < 0.01

注：[] は基準カテゴリー。基準カテゴリーに対するオッズ比を示す。交互作用項は有意なもののみモデルに残した。

「20代前半」の分析対象は1931年から70年生まれで19歳まで未婚の者、従属変数は20～24歳における初婚経験有無。「20代後半」の分析対象は1931年から69年生まれで24歳まで未婚の者、従属変数は25～29歳における初婚経験有無。「30代前半」の分析対象は1931年から64年生まれで29歳まで未婚の者、従属変数は30～34歳における初婚経験有無。経済成長率の値は「20代前半」のモデルでは回答者が19～20歳の時の2年間の前年比実質GDPの平均値を、「20代後半」では24～25歳時の平均値を、「30代前半」では29～30歳時の平均値を使用した。「30代前半 a」の「大雇」は500人以上の企業の被雇用者、「30代前半 b」の「大雇」は1,000人以上の企業の被雇用者。

「女性の自立仮説」は職業的地位の高い女性の結婚が遅れると予想する。初職階層を見ると、「専門・技術」の女性は「中小雇・自営」の女性に比べて20代前半の初婚確率は低いが、20代後半に高くなり、30代前半にはまた低くなる。有意になったのは20代前半だけだが、単変量分析の結果と整合的である。また、「大雇」の女性は「中小雇・自営」の女性に比べて初婚確率が低くなっているが、その効果は30代前半においてもっとも強くなる。この結婚を遅らせる「大雇」の効果は、経済成長率との間にある有意な交互作用効果によって、経済成長率が高くなるほど緩和される。

出身階層を見ると、「一般従業者」家庭の出身者に比べて「非農自営」家庭の出身者の初婚確率が20代後半に非常に低くなるのが印象的である。

経済成長率は20代後半において強力なプラスの主効果を示している。この変数は30代前半では逆にマイナスの主効果を示しているが、高成長の時には、この年齢まで結婚しなかった女性に対して、キャリア形成への強力な誘因が働くのかもしれない。

以上のように、ロジスティック回帰モデルの推定結果は、前節で行った単変量的分析の結果と一致する。初婚確率を高める経済成長率の主効果は、男性では30代前半にもっとも強く働き、女性では20代後半にもっとも強く働く。これを逆に言えば、経済成長率が低下するほど、男性では30代前半の初婚確率が減少し、女性では20代後半の初婚確率が減少するということである。そして経済成長率が低下するほど、初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果を抑制し緩和する交互作用効果も弱まって、社会階層の生の力が作動しはじめるのである。

4. 結論と考察

本章は、初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果について、これまでの代表的な理論研究および実証研究をレビューしたうえで、NFR調査の個票データを用いて単変量的および多変量的分析を行った。この問題に関する先行研究の仮説は主に「女性の自立仮説」、「相対所得仮説」、「つり合い婚仮説」の3つに分類できる。これらの仮説のオリジナルはいずれも米国において1960年代以降、晩婚化が進み、離婚率が上昇し、未婚同棲が普及する中で提起されたものである。3つの仮説を簡潔に要約すると次のようになる。

「女性の自立仮説」は、女性の全般的な地位向上と経済的自立が進むと、女性にとっての結婚の利益・魅力が低下するため、女性は結婚を選択しなくなり（女性の非婚化）、その結果、男性の間には結婚難がもたらされると主張する。

「相対所得仮説」は、親世代に対する若者世代の相対所得——若い男性の現在の所得と、親の過去（彼が親元にいたときの）の所得の比として定式化される——の改善は結婚を早め、逆に相対所得の悪化は結婚を遅れさせると考える。

「つり合い婚仮説」は、若者が自分の条件とつり合う結婚相手を探し出すプロセスを重

視する議論である。景気変動や労働市場の構造変動など外的な環境の変化は、若者たちが配偶者候補に求める特性や条件（とくにライフスタイルを規定する職業的地位）にともなう不確実性を増減させることで、結婚相手の探索プロセスを阻害したり促進したりする。その結果、探索にかかる時間も増減し、結婚は遅くなったり早まったりするのである。

これらの3つの仮説とそれに対する実証研究の成果と問題点を踏まえて、社会経済的地位の効果について単変量的分析および多変量的分析を行った。使用した社会経済的地位変数は、回答者の学歴、回答者の初職の職業階層、父親の学歴、出身階層である（表2）。

単変量的分析では、最初に5年間隔の出生コーホートを設定して最近の未婚化・晩婚化の趨勢を確認した。初婚タイミングが本格的に遅れ出すのは男女ともに1951-55年コーホートが20歳代半ばに達したときからである（図2、図3）。

次に、1951年から70年生まれの年少コーホートと1931年から50年生まれの年長コーホートに分け、それぞれのコーホートについて、社会経済的地位変数のカテゴリーごとに結婚経験率関数を推定して比較を行い、どの層で結婚が遅れているかを検討した。その結果、年少コーホートでは、男女とも20代半ばまでは学歴の効果が強いが、20代後半以降は職業の効果が強まることが観察された（図8、図9）。

男性においては、20代半ばまでは学歴の高い者ほど結婚が遅いが、20代後半以降、大企業で働く高学歴男性のキャッチアップが進む一方で、中小企業で働く低学歴男性の結婚が遅れるので、学歴による差は縮小していく。もっとも結婚の早い層は、35歳時点で見ると、大企業に勤める低学歴男性であり（未婚率は約14%）、もっとも結婚の遅い層は、中小企業に勤める高学歴男性（未婚率は約25%）ということになる。

女性においては、男性と同じく20代半ばまでは学歴の高い者ほど結婚が遅いが、20代後半以降、中小企業で働く高学歴女性と専門・技術職の高学歴女性のキャッチアップが進む一方で、大企業で働く低学歴女性の結婚が遅れるために、学歴による差は縮小していく。ただし、大企業で働く高学歴女性（専門・技術職を除く）の結婚は30歳前後の時期に大きく遅れ、この層が女性でもっとも結婚の遅い層となる。

また、出身階層（親の40歳職にほぼ相当）別に結婚経験率関数を推定して比較を行ったが、男女ともに、経営・管理職家庭出身の者の結婚が、一般従業者家庭出身の者に比べて遅くなるような傾向はなく、むしろ早くなる傾向が見られた（図12と図13）

さらに、年長コーホートに対して同様の分析を行ったところ、男女ともに20代半ばまでは高学歴の者ほど結婚が遅くなる傾向があるが、20代後半以降は年少コーホートと違って職業の効果が現れず、結果的に皆婚に近い状況が実現している（図14、図15）。年少コーホートと年長コーホートの間に、このような差異を生み出した原因を探るために、各回答者が20代に経験した経済成長率の平均値を独立変数とする結婚率曲線を推定したところ、男女ともに経済成長率が低下するほど結婚が遅くなるという明瞭な関連が観察された（図18、図19）。

多変量的分析では、単変量的分析の結果にもとづいて「20代前半」、「20代後半」、「30代前半」の3つのモデルを設定し、学歴、初職の職業階層、出身階層、経済成長率を独立変数とするロジスティック回帰分析を行った（表3、表4）。その結果は、単変量的分析の結果と整合するものであった。経済成長率は全体として初婚確率を高める（結婚を早める）方向に働くことが確認された。この力は、男性では30代前半にもっとも強く、女性では20代後半にもっとも強い。言いかえれば、経済成長率が低下するほど、男性では30代前半の初婚確率が減少し、女性では20代後半の初婚確率が減少するということである。さらに、経済成長率と社会経済的地位変数の間には、交互作用効果が存在することが明らかになった。この交互作用効果は、社会経済的地位変数の効果を抑制ないし緩和する方向に働く。つまり、経済成長率が低下するほど、社会経済的地位の効果を和らげる交互作用効果が弱まって、社会階層の生の力が作動しはじめるのである。

以上の分析の結果、「女性の自立仮説」、「相対所得仮説」、「つり合い婚仮説」の3つの仮説は、1970年代半ば以降、経済成長率が全体として低下する中で、それぞれ異なる階層の結婚の動態を説明していると解釈できる。すなわち、「女性の自立仮説」は専門・技術職の女性の結婚を説明し、「相対所得仮説」は経済変動によって生じる世代間ないし年齢階層間の格差の効果を説明し、「つり合い婚仮説」は低い階層の男性と高い階層の女性の結婚を説明するのである。

とはいえ、これら3つの仮説の中では「つり合い婚仮説」の説明力がもっとも高く、家族変動論へとつながるような豊かな理論的可能性をもっているように思われる。最後に、この点について触れておきたい。

オープンハイマーは一連の研究の中で、最近の欧米諸国に見られる晩婚化、離婚の増加、未婚同棲の普及の原因として、若者の経済的地位の悪化をもっとも重視する。日本でもバブル経済の崩壊以後、若者の就職難が続き、それにもなつて若年失業率が上昇し、「フリーター」という未熟練単純臨時労働者が増加している。こうした状況を考えるとき、オープンハイマーの理論は、欧米先進産業国だけでなく、日本を含む産業国一般が一応の近代化をとげて成熟していく局面における、家族の変化を説明する理論へとつながる可能性を秘めているように思われる。

経済成長が鈍化したり、停滞するということは、社会全体のパイ（富）が増えなくなることの意味する。そういう局面では当然パイの分配問題が生じるが、全体として年長世代は若い世代に比べて、比較にならぬほど大きな権力をもっているので、自分たちのパイの確保にはたいへん有利な立場にあり、実際、社会のさまざまな領域において、できるだけ多くのパイを確保するのである。

このことは、1990年代でも広く観察できる。たとえば、若者が就職難に陥り、若年失業率が上昇する（1999年の15～24歳失業率は男性10.3%、女性8.2%）のは、過剰な雇用を抱えた企業が新規採用を極端に抑制しているからであり、現時点では（たとえ中高年層の

一部が厳しい雇用リストラにあっているとしても)、中高年の雇用維持コストを若年層が集中的に負担していると言ってよい。(さらに、若年失業率と犯罪発生率が関連することや、若者犯罪に対する世論の反応もすこぶる意味深長である。)

また、よく言われるように、日本は70年代初めの『日本列島改造論』以降、低成長期へと転換する中で、国債を大量に発行して大規模公共事業を盛んに行い、建設業関連の雇用を創出することで失業率を低いレベルに抑えてきた。90年代になっても、こうしたやり方は、数々の批判にもかかわらず継続され、その結果、日本の財政赤字は2001年度末で国と地方を合わせて666兆円に達する。こうしたいわゆる「将来へのツケ」も年長世代の雇用維持コストを若い世代に付け替えていると言えなくもない。

以上のように考えると、未婚化・晩婚化の議論とも密接に関わる「パラサイト・シングル論」に対しても、世代間のパイの分配問題の視点から新たな光を投げかけることができよう。つまり、「パラサイト」(親への寄生)とは、高度経済成長期の余力によって親世代が蓄積した富の分配に預かろうとする一部のヤングアダルトたちの戦略である。

このように考えていくと、10年後の生活保障に対する不安を背景に「団塊世代」が政治的な保守化傾向を示す中で、「パラサイト・シングル論」自体が年長世代の既得利益を守るイデオロギー的機能を果たしていると(少なくとも若者の立場にたてば)言えるかもしれない。この言葉の発案者である山田昌弘(山田, 1999a, 1999b)の意図は別にして、年長世代への反響の大きさと、これが「リッチで甘えた」若者批判の論拠になっている現状を見ると、それが若い世代のリアリティを捉えにくくさせている側面を否定できない。

いずれにせよ、パイの分配問題(世代間だけでなく、もちろん世代内のも)は、今後日本経済がますます縮小圧力にさらされる中でいっそう先鋭化していくだろう。もちろん、若者をめぐる経済的・社会的環境が悪化すれば、未婚化・晩婚化がさらに進むことは、オープンハイマーの議論からも、本章の分析結果からも予想される場所である。ならば、こうしたパイの分配問題は、高度成長を遂げた産業国が低成長ないしゼロ成長へと転換する局面では、どの国にも起こり得ることであると想定することができる。本章の冒頭で示した問題関心に立ち返れば、経済成長の鈍化⇒世代間のパイの分配問題の発生⇒年長世代に対する若者世代の相対所得の悪化⇒晩婚化、離婚増加、家庭内暴力の増加など家族関係の不安定化⇒出生率の低下⇒高齢化と人口減少⇒経済成長の停滞という因果連鎖を(移民による人口増加などを無視すれば)骨子とした社会変動論を構想できるかもしれない。

注

- (1)たとえば、2000年6月に経済企画庁総合計画局が発表した『「人口減少下の経済に関する研究会」中間報告書』には次のようにある。「実質GDPの増加率である経済成長率は、生産要素である労働力（就業者数等）と資本ストックの増加の寄与と生産性上昇率（技術進歩率）によって決まる。人口、とくに労働力人口（就業者数等）が増加から減少に転換することは、生産性上昇（技術進歩等）等、他の条件が同じであれば、経済成長率の低下につながり、また、経済の他の様々な変数に影響を及ぼす」（6ページ）。さらにこの報告書は、こうした「人口減少による経済へのマイナス効果は、女性、高齢者の就業率が高まることや、IT革命等による経済の生産性上昇があれば、十分打ち消し得るものである」（16ページ）と結論している。
- (2)人口と経済の関係について早くから着目してきた大淵寛は、2010年までは消費需要はゆるやかに増加するが、2010年を過ぎると総人口の減少が消費需要の収縮をもたらすと予測する（大淵，1997，pp.156-157）。また、藤正巖と古川俊之は、高齢化率が10%を超え始めた1980年代後半から日本経済に対して縮小均衡圧力が働き始めたことを認めつつも、平成不況の原因は他にあると論じる。すなわち、バブルの崩壊と発生の過程から、企業は投資を減らして内部に貯蓄を始め、他方個人は消費を控えて貯蓄を増やそうとし始めた。「こうした貯蓄と投資のアンバランスが日本経済を縮小の方向へ引っ張っている」のである（藤正・古川，2000，pp.162-164）。
- (3)注(1)の『「人口減少下の経済に関する研究会」中間報告書』は「人口減少社会では、高齢者の割合が高まり、巨大なシルバー市場が形成される」とし、極めて楽観的である。その根拠は次の2つである。1つは高齢者の消費支出に関するものであり、日本全体の消費支出に占める60歳以上層のシェアは現在29%で金額にして97兆円あるので、今後この層の貯蓄保有行動が現在と同様であり高齢者の就業が促進されれば、シルバー消費市場はシェアで37%、金額175兆円（2000年価格）になると言う。もう1つは金融資産に関するもので、高齢者は全体としてはかなりの金融資産を保有しているので（日本全体の個人金融資産約1,300兆円のうち60歳以上層が約6割を占める）、将来高齢者が貯蓄をかなり取り崩して消費に向けるようになるとすれば、シルバー市場はさらに大きなものになり、2020年には、消費支出全体に占める60歳以上のシェアは40%、金額にして197兆円（2000年価格）もの規模になると言う。

高齢者のシェアが増える分現役世代のシェアが減るではないかという素朴な疑問はおくとしても、この予想には多くの疑問を感じざるを得ない。まず高齢者はいったい何を買うのが問題である。高齢者の多くが住宅を新築するとか、ミニバンなど大型の自家用車を買うとか、最新の電化製品に頻繁に買い換えるといった姿は想像しにくい。バリアフリー住宅や高齢者向けの小型車など高付加価値の製品がある程度は売れるだろうが、こうしたものは景気の動向や年金制度の安定性に大きく左右されるし、消費の土台とはなりにくい。したがってシルバー市場は住宅や耐久消費財ではなく、医療や福祉が中心となるだろうが、医療や福祉は生産性や利益率の面で限界がある。また、現在の高齢者層が大量の個人金融資産を保有しておりそのシェアも高いのは、彼らが高度成長期の恩恵をもっとも受けた世代であることと無縁ではない。それゆえオイルショック以降に家族形成を始め、平成不況の中でリストラに遭遇している現在の50代、40代が10年後、20年後に同じだけの金融資産を保持しているとは考えにくい。

経済学的変数だけでなく、文化という社会的変数も考慮する必要がある。日本は「市場経済国の中で唯一、国民の多数が消費を美德と思わない国」である（日本経済新聞2001年3月16日夕刊「変調米国株と世界景気：経済学者に聞く」におけるジョン・K・ガルブレイスの発言）。こうした国の高齢者が旺盛な消費を行うとは考えにくい。また超高齢化の文化に対する影響も考えられる。2030年には年間およそ170万人の者が死んでいくが、これは年間の出生数80万人の実に2倍に当たる。こうした状況の中では消費意欲が

-
- 高まるというよりむしろ「足るを知る」という仏教的な考え方・生き方が高齢者の間に広まる可能性もある（加藤，2001）。
- (4) いわゆる価格破壊を先導しているのは、外食産業やディスカウントストアが中心である。マクドナルドやユニクロの顧客は今のところ若者や若いファミリー層であって高齢者層ではない。
- (5) 本章では、未婚率（未婚者割合）の増加を「未婚化」と呼び、初婚年齢の上昇を「晩婚化」と呼ぶ。また生涯未婚率の増加という意味で「非婚化」という用語を使う。
- (6) 米国における家族変動の現状については岩井・岩井（2000）に詳しい。また、初婚および同棲タイミングの規定要因については加藤（1998b）を参照してほしい。
- (7) 「時間費用仮説」とも呼ばれる。
- (8) 社会調査では、所得よりも地位の方が測定しやすい（とくに過去のものについては）という技術的な理由もある。
- (9) オッペンハイマー自身は自分の議論を「結婚タイミングの理論」ないし「探索理論（search theory）」と呼んでいる（Oppenheimer, 1988）。
- (10) オッペンハイマーは、性別役割分業下において、男性の初婚年齢が女性よりも高い理由をこの点に求めている。つまり、若い男性よりも年長の男性の方が、社会経済的地位が安定しており、将来の見通しの確実性が高いので、男性の初婚年齢は女性よりも高くなる。他方、若い女性の主婦役割についての将来見通しは、若い男性の職業役割に比べて予想しやすいので、女性の初婚年齢は男性に比べて低くなると説明する（Oppenheimer, 1988）。
- (11) 山田は、経済環境の変化と物質的な「生活水準」の相対性についてだけでなく、恋愛環境の変化と「親密性（恋愛とセックス）の水準」の相対性についても論じている。
- (12) 米国においても、これら3つの仮説の経験的証拠はマクロ・レベルのものがほとんどであると言ってよい。とくに、「女性の自立仮説」は米国では（日本でも）広く信じられているにも関わらず、ミクロ・データを用いた個人水準の分析ではほとんど反証されているのが現状である（Oppenheimer, 1997）。オッペンハイマーはミクロ・データを用いてハザード分析を行っているが（Oppenheimer, 1995）、その主眼は自立仮説の反証にあるため、彼女の分析は「つり合い婚仮説」の積極的な検証にはなっていない。「つり合い婚仮説」の証拠も若い男性の経済状況の悪化に関するマクロ・データによる実証（Oppenheimer, 1994）が中心である。
- (13) 山田（1998）は、「社会階層と社会移動全国調査」（SSM調査）の1995年のデータを使い、1961～70年生まれの男女（調査時点25～34歳）に対して、未既婚を従属変数とし、回答者の学歴、回答者の収入（過去1年間の年収、男性のみ）、親の学歴を独立変数とする回帰分析を行ったところ、男性では収入は既婚に寄与し、回答者と親の学歴は未婚に寄与するという結果を、女性では回答者と親の学歴は未婚に寄与するという結果を得ている。SSM調査では調査設計上未婚の中に離婚が含まれているためか、あるいは山田の分析自体に技術的な難点があるためか、この結果はその後の論文（山田，2000）では言及されていない。
- (14) 1989年の調査は毎日新聞社と共同で行った「現代家族の生活行動に関する全国調査」。
- (15) 津谷たちも述べているように、理想的には回答者の詳細な職業経歴の情報が利用できることが望ましい。しかし通常の家族調査においては、職業の情報として現職の他にもう1つ尋ねるのが精一杯である。私自身は、NFR予備調査の分析結果（加藤，1998c）を踏まえたうえで、現職の他に初職の情報を得る（初就職の時点情報とともに）のが良いと考え、NFR研究会においてそのような提案を行った。初職であれば時間的な順序関係について理論的な問題が生じず、得られた結果を初職の効果として一貫して解釈できるからである。とくに、職業の効果が時間経過とともに強まったり弱まったりする結果が得られた場合には、この点が重要となる。
- (16) 「消費生活に関するパネル調査」には1997年以後、新たに1970年から73年生まれ

の女性が調査対象者に加えられたが、ここに取りあげた研究ではこの新しいサンプルは使われていない。

- (17) 樋口が使ったのは生存時間分布にワイブル分布を仮定した加速生起時間モデルである。イベント・ヒストリー法では、一般にハザード・モデル、ロジスティック回帰モデル、加速生起時間モデルがよく利用される。

引用文献

- 阿藤誠, 2000, 『現代人口学 少子高齢社会の基礎知識』, 日本評論社.
- Easterlin, R.A., 1980, *Birth and Fortune: The Impact of Numbers on Personal Welfare*, The University of Chicago Press.
- 藤正巖、古川俊之, 2000, 『ウェルカム・人口減少社会』, 文春新書.
- 樋口美雄, 1999, 「経済変動と女性の結婚・出産・就業行動」, 家計経済研究所編『平成11年版現代女性の暮らしと働き方 消費生活に関するパネル調査(第6年度)』, 大蔵省印刷局, 109-128.
- 樋口美雄・阿部正浩, 1999, 「経済変動と女性の結婚・出産・就業タイミング」, 樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』, 東洋経済新報社, 25-65.
- 樋口美雄・岩田正美編, 1999, 『パネルデータからみた現代女性』, 東洋経済新報社.
- 岩井八郎・岩井紀子, 2000, 「アメリカにおける結婚とパートナー関係」, 善積京子編『結婚とパートナー関係 問い直させる夫婦』, ミネルヴァ書房, 259-288.
- 加藤彰彦, 1998a, 「イベント・ヒストリー法を用いた社会過程のモデル構築—夫婦形成過程の分析を例として—」, 『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第43輯, 69-78.
- 加藤彰彦, 1998b, 「夫婦形成タイミングに対する定位家族構造の効果とそのコーホート間変動 —NSFHデータにみる米国家族変動の1側面—」, 日本家族社会学会編『家族社会学研究』10(2)号, 111-127.
- 加藤彰彦, 1998c, 「家族形成タイミングの規定要因に関する予備的分析」, 稲葉昭英・木下栄二編『夫婦・親子関係の測定と方法: NFR予備調査データを用いた検討』, 日本家族社会学会全国家族調査研究会
- 加藤彰彦, 2001, 「死生観のゆくえ—死と出会う日本社会」, 大久保孝治編『変容する人生—ライフコースにおける出会いと別れ—』, コロナ社, 148-169.
- 国立社会保障・人口問題研究所編, 1994, 『平成4年 独身青年層の結婚観と子供観—第10回出生動向基本調査—』, 厚生統計協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所編, 1999, 『平成9年 独身青年層の結婚観と子供観—第11回出生動向基本調査—』, 厚生統計協会.
- 小島宏, 1994, 「結婚の分析」, 国立社会保障・人口問題研究所編『平成4年 独身青年層の結婚観と子供観—第10回出生動向基本調査—』, 厚生統計協会.

-
- 正岡寛司, 2001, 「実家を失った世代の『実家』」, 大久保孝治編『変容する人生—ライフコースにおける出会いと別れ—』, コロナ社, 26-48.
- 溝口由己, 1999, 「親の経済力、異性との交際と非婚・晩婚—現代女性の非婚・晩婚の要因—」, 家計経済研究所編『平成 11 年版現代女性の暮らしと働き方 消費生活に関するパネル調査 (第 6 年度)』, 大蔵省印刷局, 177-191.
- 日本大学総合科学研究所, 1989, 『現代家族の生活行動に関する全国調査』.
- 日本大学総合科学研究所, 1994, 『現代家族の生活行動に関する全国調査報告書—進行する静かな家族革命—』.
- 大淵寛, 1997, 『少子化時代の日本経済』, NHKブックス.
- 大橋照枝, 1993, 『未婚化の社会学』, NHKブックス.
- 大橋照枝, 2000, 「未婚化・晩婚化・シングル化の背景」, 善積京子編『結婚とパートナー関係 問い直させる夫婦』, ミネルヴァ書房, 27-55.
- Oppenheimer, V.K., 1988, “A Theory of Marriage Timing”, *American Journal of Sociology*, 94, 563-91.
- Oppenheimer, V.K., 1994, “Women’s Rising Employment and the Future of the Family in Industrial Societies”, *Population and Development Review*, 20, 293-341.
- Oppenheimer, V.K. and Lew, V., 1995, “American Marriage Formation in the 1980s: How Important was Women’s Economic Independence?”, in Mason, K.O. and Jensen, A.(eds.), *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, 105-138.
- Oppenheimer, V.K., 1997, “Women’s Employment and the Gain to Marriage: The Specialization and Trading Model”, *Annual Reviews of Sociology*, 23, 431-53.
- Tsuya, N.O. and Mason, K.O., 1995, “Changing Gender Roles and Below-Replacement Fertility in Japan”, in Mason, K.O. and Jensen, A.(eds.), *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, 139-167.
- 八代尚宏, 1993, 『結婚の経済学—結婚とは人生における最大の投資—』, 二見書房.
- 山田昌弘, 1996, 『結婚の社会学』, 丸善ライブラリー.
- 山田昌弘, 1998, 「家族形態による階層意識の差異—ポスト青年期を題材に—」, 渡辺秀樹・志田基与師編『階層と結婚・家族』, 1995 年 S S M 調査研究会
- 山田昌弘, 1999a, 『家族のリストラクチュアリング 21 世紀の夫婦・親子はどう生き残るか』, 新曜社.
- 山田昌弘, 1999b, 『パラサイト・シングル時代』, ちくま新書.
- 山田昌弘, 2000, 「結婚の現在的意味」, 善積京子編『結婚とパートナー関係 問い直させる夫婦』, ミネルヴァ書房, 56-80.

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-1

家族形成のダイナミクス

Dynamics of Family Formation

加藤 彰彦 編

2001年3月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会